

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課		石村 幸三	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する計画、通知等	平成29事務年度 金融行政方針 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた確かなモニタリングを実施する。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルの検証や、ここ数年残高が増加している住宅ローン、アパートローン、カードローン等の生涯収益の検証等をシステムを活用して行い、当該検証結果に基づく議論を通じて金融機関にリスク管理態勢等の改善を促す。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒金融機関のモニタリングを効率的・効果的に行うため、データの整備、データ加工・分析のためのシステム基盤構築などを実施。29年度においては、金融庁業務支援統合システムのデータ等を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムを構築し、当該システムの拡張に向けて、分析画面のプロトタイプを構築した。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が承認された金融機関や、承認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。</p> <p>○「金融検査手法向上等経費」⇒金融機関に対するモニタリングの具体的な取組やその考え方を周知するための広報用パンフレットの製作。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	46	71	88	106	141	
		補正予算	▲6	▲24	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	40	47	88	106	141	
		執行額	37	38	80			
		執行率(%)	93%	81%	91%			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	81%	91%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	64	80	○モニタリング支援情報整備・活用経費の新規要求増 (情報処理業務庁費: +16百万円、諸謝金: +19百万円)				
	諸謝金	42	61	(参考)				
				31年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」:60百万円				
	計	106	141					

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		本事業の成果については、特定の指標のみによって達成の成否を判断することは困難である。		【定性的な目標】「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。 【27～29年度の達成状況・実績】例年達成度は、98%以上を保持しており、概ね目標値は達成されているといえる。							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
				被検査金融機関から検査の実施状況などについて意見を受け付ける「オフサイト検査モニター」のアンケート結果(4段階評価)のうち、「1(妥当)」または「2(概ね妥当)」と回答された割合	%	99.3	99.1	98.4	-	-	
			「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。	(アンケート項目例) ・重要なリスクに焦点をあてた検証が行われましたか。 ・双方向の議論等が行われましたか。 ・問題の本質的な改善につながる深度ある原因分析・説明が行われましたか。 ・より高い水準の内部管理態勢の構築に向け、改善を検討すべき点が明確に示されましたか。 ・金融機関の主体的・能動的な経営改善に向けた取組みに資するものでしたか。 ・検証結果に関する真の理解(「納得感」)が得られましたか。等	目標値	%	100	100	100	100	-
					達成度	%	99.3	99.1	98.4	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		主な金融機関の検査実績(主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。	活動実績	件	317	255	223	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計	単位当たりコスト	千円	118	150	360	-			
				計算式	千円/件	37368/317	38304/255	80484/223	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの	政策評価	測定指標	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
			施策	施策 I-1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施							
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			[主要] 金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施状況	金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施	29年度	モニタリング担当部局(検査局、監督局等)が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリングを実施する。					
						施策の進捗状況(実績)					
			「平成28 事務年度 金融行政方針」及び「平成29 事務年度 金融行政方針」(以下「金融行政方針」という。)に基づき、金融システムの健全性確保に向けたモニタリングを実施しました。また、28 事務年度に実施した結果を29 年10 月に「平成28 事務年度 金融レポート」において公表しました。								
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			金融機関の業務や取引が複雑化する中、金融機関が抱えるリスクをより精緻に把握することで、金融機関のリスク管理の高度化への取組みを促す。								
			施策の進捗状況(実績)								
			既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施								
			既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査の実施								

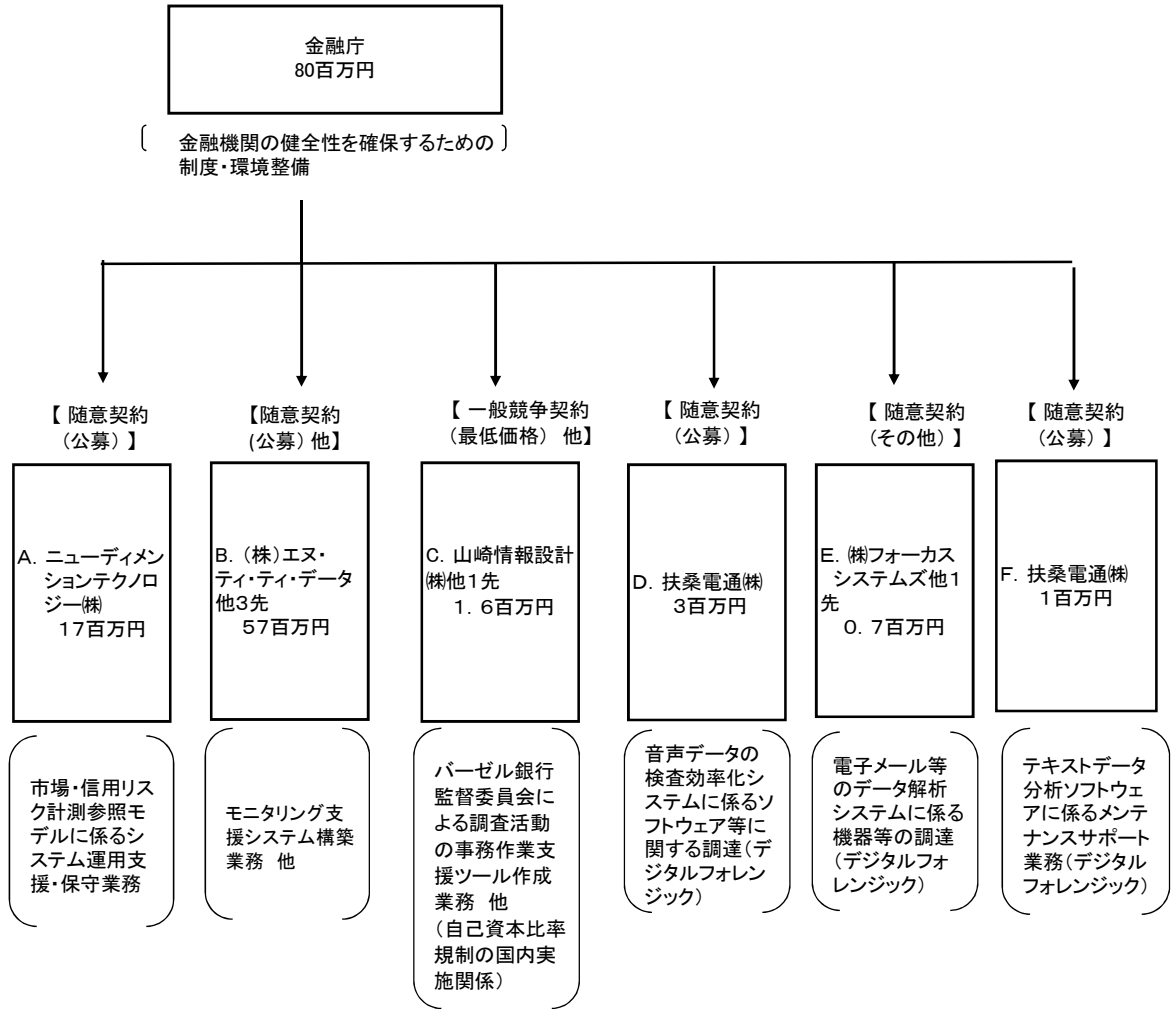
関係			既承認金融機関に係る、安定的なリスク管理の運用状況等についての確認を実施しました。また、高度なリスク計測手法については、5先に対する承認を行いました。
----	--	--	---

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
金融機関の動向について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システムの潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)を実施を行うことに寄与する。			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・リスク計測参照モデル関係経費について、1件の公募を行った結果、一者応募となった。 ・デジタルフォレンジック関連システム経費において、2件の公募を行った結果、いずれも一者応募となり、特命随意契約を2件締結した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。 (検査手法の変更に伴い、検査実施件数自体は減少しているものの、代わりに金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要性を勘案の上、経費を使用する事案を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・金融検査手法向上等経費を除く経費に関しては、当初の見込みどおり業務を実施していることから、見込みに見合ったものである。 ・金融検査手法向上等経費に関しては、今後、幅広い関係者との対話を行うためのディスカッション・ペーパーを提示するといった新しい検査・監督の方針が示されているため、従来の金融検査マニュアルに基づく広報資料の製作を見送り、予算を節減した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各経費ごとに検査・モニタリング等に資する支出となっており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各経費で購入、運用している成果物については、検査・モニタリング等において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業の実施にあたっては、競争性の確保が困難な(相手方が1者に限られる)契約を除いては、一般競争入札により契約を行っており、適切な調達が行われたものとする。 ○ 本事業は、検査・監督のあり方の見直しについての検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものとする。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○ また、今後の検査・監督のあり方の検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。 					
外部有識者の所見							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関に対するモニタリングは重要であり、検査・監督のあり方の検討を踏まえ、必要な予算を計上するべき。 ○ 本事業は、複数のシステムが使用されているが、類似するものについては、まとめて調達することで経費削減につなげられないか、検証していただきたい。 							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部有識者の所見も踏まえ、事業目的に合致しているかといった観点で予算要求額の精査を行うとともに、経費削減のため、使用頻度の低いシステムについて、その必要性を検討すること。 ○ 定量的な成果目標が設定できないか、引き続き検討していくこと。 						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部有識者の所見等も踏まえ、使用頻度の低いシステムの保守費用等について、要求対象から除くことにより、2.2百万円の要求額の減額を図った。 ○ 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、AI、RPA(Robotic Process Automation)などを活用した高度なモニタリング実施態勢を整えるため、31年度においては、前年度比36百万円の増額要求を行う。 ○ 定量的な成果目標の設定については、引き続き検討していく。 						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	1,2	平成23年度	1,2	平成24年度	1,2	平成25年度	1,2
平成26年度	1,2	平成27年度	1	平成28年度	1		
平成29年度	0001						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	17	事業費	システム構築業務	24.9
			委託費	コンサルティング業務	15.1
			委託費	コンサルティング業務	12.2
計		17	計		52.2
C.山崎情報設計(株)			D.扶桑電通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事務作業支援ツール作成業務	1	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
計		1	計		3
E.(株)フォーカスシステムズ			F. 扶桑電通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	0.4	事業費	システムの運用支援・保守業務	1
計		0.4	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	17	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	徴求情報の基盤整備等業務	24.9	随意契約 (公募)	1	--	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	徴求情報の整備等に係る委託業務	15.1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	徴求情報の分析高度化等に係る委託業務	12.2	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
4	株式会社帝国データバンク	7010401018377	地域別経済・企業動向等調査に係る委託業務	4.3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
5	株式会社アクシス	6010401035266	サーバー機器の賃貸借	0.6	随意契約 (少額)	2	--	
6	Tableau Software, Inc	-	ソフトウェア(Tableau DeskTop)の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱山崎情報設計	6010901022672	パーゼル銀行監督委員会による調査活動の事務作業支援ツール作成業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	㈱OCS	5010401006994	英文書籍	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3	随意契約 (公募)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守業務	0.4	随意契約 (その他)	1	--	
2	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	システムの運用支援・保守業務	0.3	随意契約 (その他)	1	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムの運用支援・保守業務	1	随意契約 (公募)	1	--	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課信用機構対応室		柳沢 信高		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのファイナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	42	10	10	10	10		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	42	10	10	10	10		
	執行額	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	0%	0%	0%	0%	0%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	10	10	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同額程度の予算を要求する。					
	計	10	10						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度
	預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等の発行を行い、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	FA業務委託の件数	活動実績	件	0	0	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算執行額 / 委託件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		百万円/件数	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策1 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			
	施策	施策1-2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備			
	政策評価 測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要]必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避	金融システムの混乱の回避	29年度	金融システムの安定性を確保するために、必要な措置等を円滑に実施し、金融危機を未然に防止する。
					施策の進捗状況(実績)
平成29年度において預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性は確保された。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
本事業の実施により、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することが可能となり、金融システムの安定に寄与する。					
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考えられる。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要かつ適切であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えられる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えられる。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。	
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	金融庁	0003	金融仲介機能の強化		
点検・改善結果	点検結果	平成29年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。			
	改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。			

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、金融システムの安定を目的とした資本増強等の対応が円滑に行われるよう、必要な予算を要求すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	3	平成28年度	4		
平成29年度	0002						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額	費目	用途	金額
計		0	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額	費目	用途	金額
計		0	計		0
E.			F.		
費目	用途	金額	費目	用途	金額
計		0	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額	費目	用途	金額
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 地域金融企画室			島崎 征夫 石田 諭		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成29事務年度 金融行政方針 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。</p> <p>○地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。</p> <p>○金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FI)業務を外部専門家に委託。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	68	33	37	35	47			
		補正予算	-	-	▲1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	68	33	36	35	47			
	執行額	16	18	20	-					
	執行率(%)	24%	55%	56%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	24%	55%	56%	-					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	32	45	諸謝金について、地域企業の財務分析に関する経費を増加させるため。						
	委員手当	2	1	(参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」30百万円						
	金融政策業務庁費	0.5	0.5							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	計	35	47							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度	
	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加(目標値は前年実績以上とする)	成果実績	%	47.3	47.5	-	-	-	
			目標値	%	46.5	47.3	47.5	-	-	
			達成度	%	101.7	100.4	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度	
	公的資金を注入した資本増強の、中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	成果実績	%	3	2.9	2.1	-	-	
			目標値	%	1.9	2.2	2.1	2.1	-	
			達成度	%	161.7	132.3	100.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「経営強化計画」の履行状況報告書									

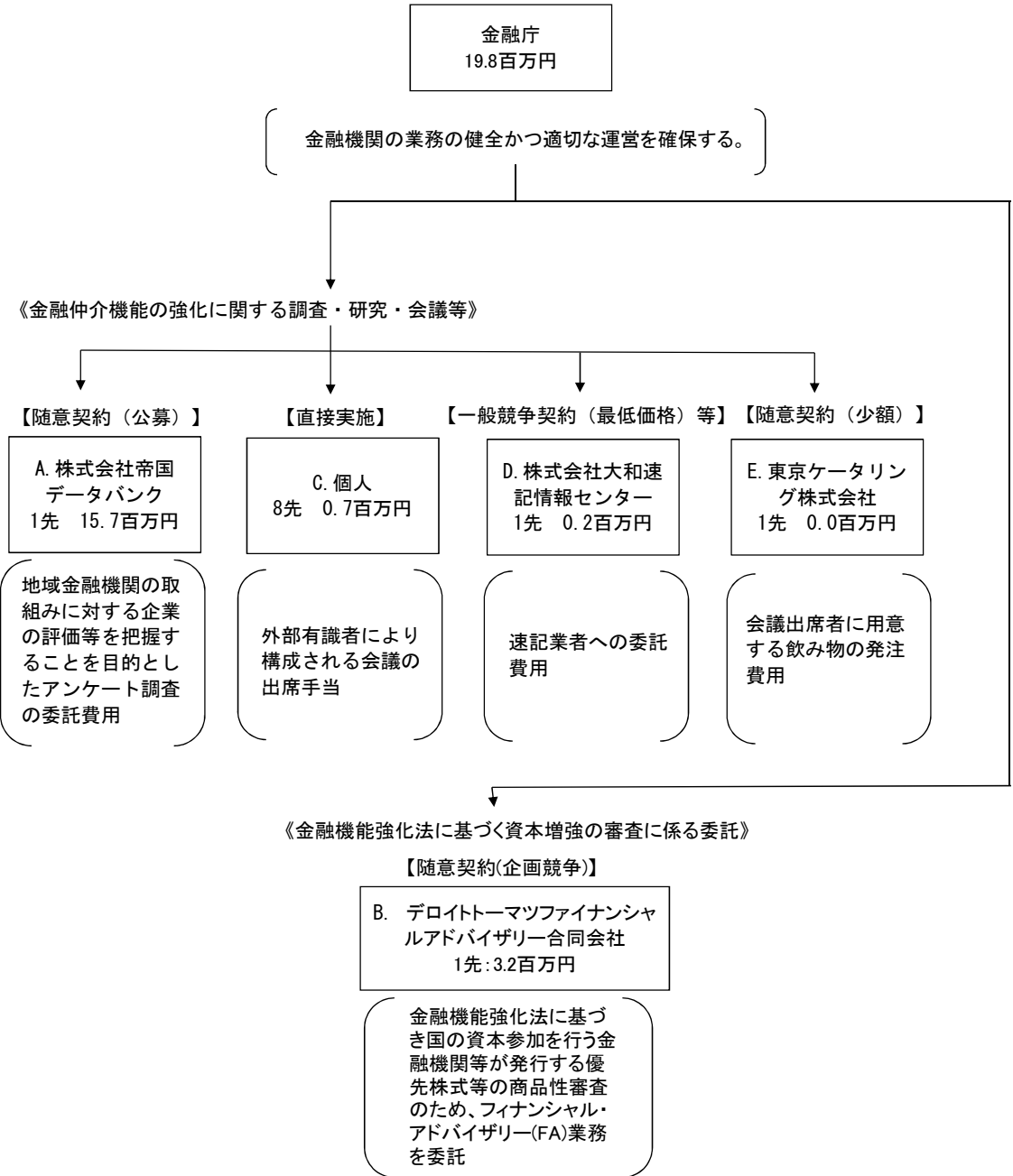
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	<調査業務委託経費> 調査業務委託件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み		件	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	<FA業務委託経費> ・金融機能強化法に基づく国の資本参加に係る商品性の審査を適切に外部専門家に行わせる。 ・なお、金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務委託件数は、右記のとおり。	活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み		-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	<調査業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たりコスト	百万円	10	14	16	-	
計算式		百万円/件数	10/1	14/1	16/1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	<FA業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たりコスト	百万円	4	4	3	-	
計算式		百万円/件数	4/1	4/1	3/1	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮						
	施策	施策 I-3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		質の高い金融仲介機能の発揮	金融機関が担保・保証に依存する融資姿勢を改め、企業の事業性評価に基づく融資や本業支援等の促進	29年度	金融機関における金融仲介機能の発揮にかかる取組みについて、企業側の評価を含め実態把握を行うとともに積極的な取組みを促す。			
					施策の進捗状況(実績)			
		金融機関の金融仲介の質の向上に向けた取組の実態把握の結果や、「金融仲介機能のベンチマーク」等の客観的な指標を活用し、金融機関との間で深度ある対話を行い、顧客企業のニーズを踏まえた取組を促しました。「平成28 事務年度金融レポート」において、顧客本位の金融仲介の取組を実践することで、足下の厳しい環境下においても、比較的安定した収益を確保している地域銀行の事例を公表し、その取組内容について広く周知しました。						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	29年度	国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保に寄与する。				
				施策の進捗状況(実績)				
	金融機能強化法に基づき1金融機関に対して資本参加を実施しました(29 年12 月)。金融機能強化法等に基づく資本参加金融機関における経営強化計画等の履行状況について、適切にフォローアップを実施し、半期毎にその内容を公表しました(29 年9 月、30 年3 月)。金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関のうち、計画の実施期間が終了した4の金融機関が作成した新しい経営強化計画等を公表しました(29 年9 月)。							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業を実施することにより、金融機関の担保・保証に過度に依存する融資姿勢からの脱却や、中小規模事業者等向け貸出金残高の増加につながるなど、金融機関による金融仲介機能の十分な発揮に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考え。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考え。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考え。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○調査業務委託経費については、公募の結果、応募者が1者のみであったことから、随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	○FA業務委託経費については、資本参加の申請が認められなかった場合の風評リスク等の影響を考慮し、決定するまではその事実を公表しないこととしているため、入札に付すことが不可能であり、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考え。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○調査業務委託経費については、公募の結果、応募者が1者のみであったことから随意契約を行ったものの、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査した昨年度と同水準であることから、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考え。 ○FA業務委託経費については、資本参加の申請が認められなかった場合の風評リスク等の影響を考慮し、決定するまではその事実を公表しないこととしているため、入札に付すことが不可能であり、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査に使用されており、真に必要なものに限定されていると考え。 ○FA業務委託経費については、金融機関等からの申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されていると考え。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等からの申請が想定よりも少なかったこと等によるものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○調査業務委託経費については、結果的には随意契約となったものの、公募を行っており、コスト削減に努めている。 ○FA業務委託経費については、資本参加の申請が認められなかった場合の風評リスク等の影響を考慮し、決定するまではその事実を公表しないこととしているため、入札に付すことが不可能であり、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、コスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○調査業務委託経費に係る成果実績は、9月目途で出典先にて確認可能となる見込みであり、現時点においては不明。 ○FA業務委託経費に係る成果実績は成果目標(各金融機関等が策定している経営強化計画に掲げている計画値を元に設定)を上回っており、目標に見合った成果が出ているものと考ええる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、金融庁としてはその結果を公表するほか、金融機関との深度ある対話において参考にすることにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用している。 ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費				
点検・改善結果	点検結果	企業に対するアンケート調査の結果を、金融仲介機能の質の向上に向けた検討に活用していること、公的資金を注入した資本増強の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率が伸びていること(29年度:2.1%)、複数業者から見積書を徴取しコスト削減に努めていることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。					
	改善の方向性	本事業にかかる経費は、執行実績等を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○ アンケート調査について、調査項目の見直し等を行い、引き続き質の向上を図ること。 ○ 経費削減の観点から、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○ アンケート調査については、金融機関の金融仲介機能が十分に発揮できるよう、引き続き、金融機関の顧客企業に対する質問事項の改善を図っていく。 ○ 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、地域企業の個別の財務分析を新たに行うため、前年度比12百万円の増額要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	2		
平成29年度	0003						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社帝国データバンク			B.デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査業務等に関する費用	15.7	事業費	FA業務	3.2
計		15.7	計		3.2
C.個人			D.株式会社大和速記情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※百万円未満			※百万円未満	
計		0	計		0
E.東京ケーターリング株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※百万円未満				
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	15.7	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	3.2	随意契約 (企画競争)	5	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
2	個人B	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
3	個人C	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
4	個人D	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
5	個人E	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
6	個人F	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
7	個人G	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
8	個人H	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	随意契約 (少額)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ケータリング株式会社	3011001030453	物品調達(飲み物)	0	随意契約 (少額)	-	--	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		三浦 知宏			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(HPの作成・更新、シンポジウムの開催、リーフレットの作成等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	25	25	24	25	85			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		25	25	24	25	85			
	執行額		17	13	17					
	執行率(%)		68%	52%	71%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		68%	52%	71%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	金融政策推進業務庁費	9	68	若年層に対する資産形成に係る啓発活動に必要な経費として、55百万円を新規要求している。						
	諸謝金	13	14	当庁は、NISA等の広報等を通じ、家計の安定的な資産形成の促進を進めてきており、NISAの利用者は増加し続けているものの、アンケート等から、若年層のNISA利用率は高齢者に比し低く、資産形成への関心も低い人が多いことが分かったことが背景。						
	職員旅費	3	3	(参考)31年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」: 68百万円						
	委員等旅費	0.1	0.3							
	計	25	85							
定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	定量的な成果目標	本事業の目的は、広範にわたるものであり、特定の定量的な指標のみによって達成の成否を判断することは困難である。			定性的な成果目標は、国民の資産形成のために、真に必要な金融サービスが提供されること、である。27~29年度で、下記の代替目標の通り、NISAの普及が進んでいると考える。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		NISAの一層の普及・促進	NISA口座(28年度よりジュニアNISAを合算)における総買付額(暦年ベース、毎12月末時点)	実績	億円	34,695	30,600	31,607	-	-
				目標値	億円	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		NISAの一層の普及・促進	NISA総口座(28年度よりジュニアNISAを合算)数(毎12月末時点)	実績	件数	9,876,361	11,083,368	11,243,454	-	-
				目標値	件数	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	3	4	5	-	-		
		当初見込み	件数	1	1	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	金額/税制面の環境整備に向けた調査実施件数	単位当たりコスト	金額(百万)	2.8	2	2.7				
計算式		金額/件数	8.3/3	8.3/4	13.8/5					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知・広報活動の拡充	29年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。
					施策の進捗状況(実績)
【達成】 ・家計の安定的な資産形成を進めるうえで、NISA制度の利便性向上が重要であるため、NISA口座開設申込時に即日で購入可能とすること等の税制改正要望を提出(30年3月31日公布「所得税法等の一部を改正する法律」にて改正)。 ・NISA制度の広報に関しては、若年世代に対しても効果的な働きかけを行うため、投資初心者にとって有益な意見や情報を発信している個人ブロガー等との意見交換会の場を設ける等新たな発信チャネルを通じた取組を進めました。また、投資を開始するきっかけを身近な場で得られるような環境を整えることが望ましいことから、身近な場である職場に着目し、金融庁が率先して職場つみたてNISAを導入。この取組が全国の地方自治体や企業にも普及する用、各財務局での企業等向け説明会の開催(全11ヶ所)等を通じて働きかけを行った。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
つみたてNISAをはじめとするNISA制度の改善や普及・利用促進等を通じ、家計における長期・積立・分散投資の定着を図り、家計の安定的な資産形成を実現。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支払い先の選定は、全て複数者からの見積もりを元に行っているため、妥当であったと考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定していると考ええる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	リーフレットの必要部数を事前に確認することにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	NISA総口座数が増加(H28年度:約1108万件→H29年度:約1124万件)していること等、NISA制度の普及は進んでおり、成果実績は成果目標に見合ったものであると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	29年度も見込み数以上の活動を行ったため、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、税制整備のための毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施や、リーフレットの必要部数の事前確認によって、コスト削減に努めている。また、制度調査の結果を税制改正の検討過程において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。	
	改善の方向性	各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減を図っていく。	

外部有識者の所見

○ NISA等により、日本の資産の有効活用・収益率の向上を推進することは重要。資産運用にプラスとなるよう、税制等も活用し、預貯金からほかの資産の取得へ誘導していただきたい。
 ○ 退職した世代の方々にどのように資産運用してもらえば良いかを検討し、手法(例えば、リバースモーゲージ)の選択肢について周知していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

- 外部有識者の所見も踏まえ、引き続きNISAの周知や税制の調査等を行うこと。
- 引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減に努めること。
- 定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

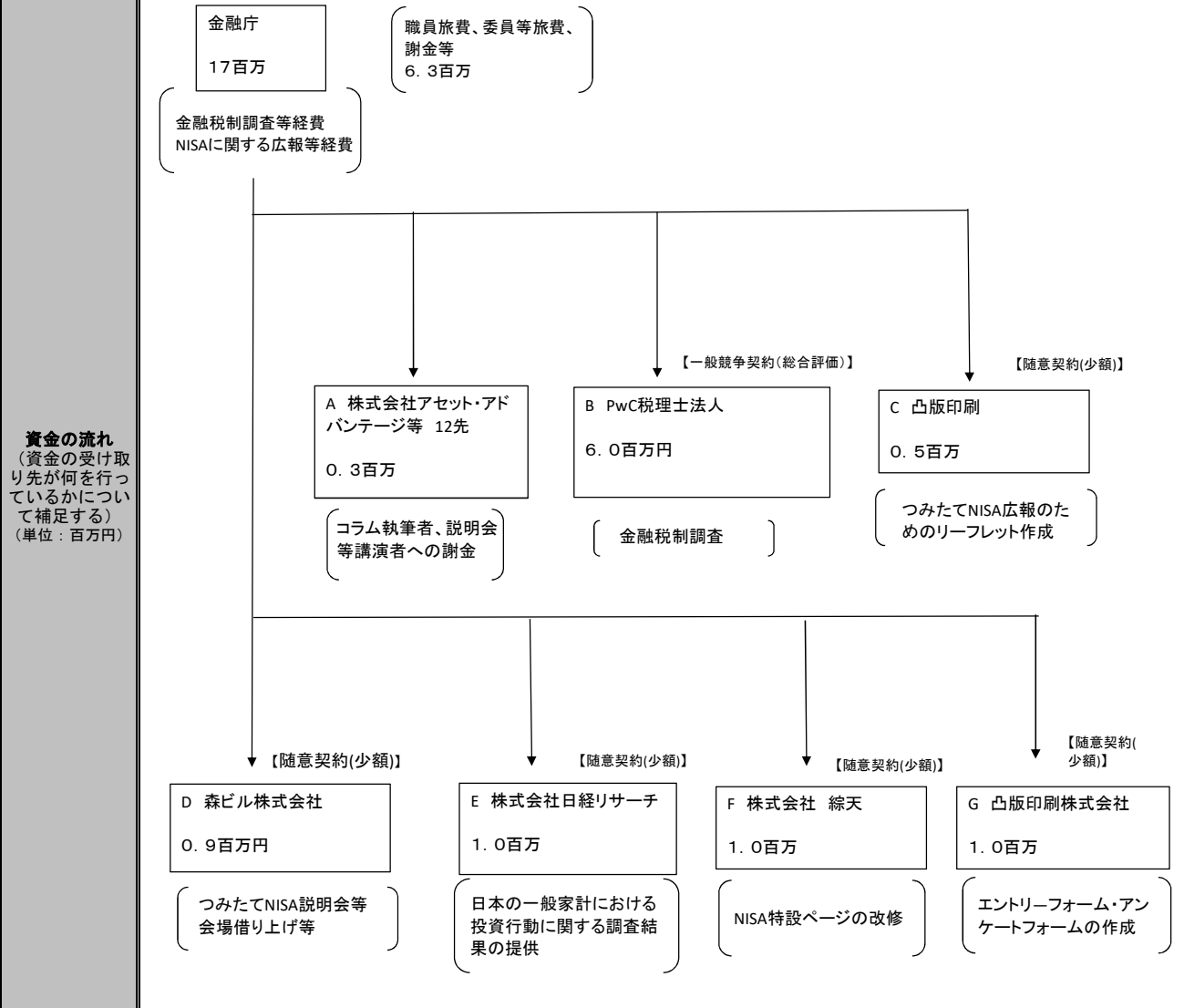
- 税制(NISA・つみたてNISA等)については、誰もが利用しやすい形になるよう、今後も改善を行っていく。また、これらの制度が広く活用され、家計の金融資産が預貯金からほかの資産にも動いていくよう、職場つみたてNISAの普及・活用等を通じ、広く周知していく。
- リバースモーゲージを含めた退職した世代の資産運用、取崩しに関する考え方等について、有識者からヒアリング等を行い、「高齢社会における金融サービスのあり方」(中間的なとりまとめ)を本年7月3日に公表。今後、関係者と議論しながら、さらに検討を深めていく。
- 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、喫緊の課題である若年層に対する資産形成に係る啓発活動等のため、前年度比60百万円の増額要求を行う。
- 定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	6	平成28年度	7		
平成29年度	0006						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社アセット・アドバンテージ			B.PwC税理士法人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	謝金	NISA特設ウェブサイトにおけるFPコラムの執筆依頼に係る執筆謝金	0.3	謝金	諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査	5
				謝金	フランス財務省等との面会における日仏相互通訳	0.4
				謝金	PwCドイツ・フランクフルト事務所Ingo Lehmann氏との面会に係る費用	0.3
				謝金	ドイツ財務省との面会に係る日独同時通訳	0.3
	計		0.3	計		6
	C.凸版印刷			D.森ビル株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISA広報のためのリーフレット作成	0.5	借料及び損料	個人投資家との意見交換会(9月10日)に係る会場の借上	0.9
計		0.5	計		0.9	
E.株式会社日経リサーチ			F.株式会社 綜天			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
謝金	日本の一般家計における投資行動に関する調査結果の提供	1	雑役務費	NISA特設ページの改修	1	
計		1	計		1	
G.凸版印刷			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	エントリーフォーム、アンケートフォームの作成	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アセット・アドバンテージ	5010001136597	NISA特設ウェブサイトにおけるFPコラムの執筆依頼に係る執筆者金	0.3	その他	-	--	
2	個人A		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
3	個人B		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
4	個人C		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
5	個人D		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
6	個人E		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
7	株式会社マイベンチマーク	7010001091576	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
8	個人F		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
9	個人G		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
10	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
11	株式会社格付投資情報センター	4010001061945	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
12	有限会社フリーダム	2010002033648	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
13	株式会社オフィス・リベルタス	9010001148944	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査等	6	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	つみたてNISA広報のためのリーフレット作成	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	森ビル株式会社	1010401029669	会場の借上げ	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経リサーチ	6010001025741	日本の一般家計における投資行動に関する調査結果の提供	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 綜天	8011201017246	NISA特設ページの改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	エントリーフォーム、アンケートフォームの作成	1	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課			三浦 知宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本部決定) 等				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	16	19	37	36	22		
		前年度から繰越し	-	45	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	45	-	0		
		予備費等	-	▲45	-	-	-		
		計	16	19	82	36	22		
	執行額	11	6	50					
	執行率(%)	69%	32%	61%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	9%	135%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		22.6	9.5	30年度予算要求を行った「明治150年関連施策経費」に関する取組みが30年度中に終了するため、31年度予算要求を行わず、当該予算が減少したところ。					
金融政策業務庁費		12.5	11.9						
委員等旅費		0.7	0.4						
褒章品費		0.2	0.2						
計		36	22						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標31年度	目標最終年度
	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	-	55.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※次回は2018年度に実施予定(2019年度に調査結果を公表予定)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数(財務局予算で開催したものを除く)。※27年度は「家計管理と生活設計について考える相談会」も開催。	活動実績	回	2	1	1	-	-	
		当初見込み	回	2	2	2	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	40	40	33	-	-	
		当初見込み	万部	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	支出実績／参加人数	単位当たりコスト	千円	5	15.7	12.3	-
		計算式	千円/人	1,750/347	1,196/76	1,030/84	3,630/-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	支出実績／配布部数	単位当たりコスト	千円	21.9	10.1	20.3	-
		計算式	千円/万部	8,748/40	4,004/40	6,691/33	11,189/-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上					
	施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施					
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
		[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。		
					施策の進捗状況(実績)		
					【達成】 ・家計の安定的な資産形成を進めるうえで、NISA制度の利便性向上が重要であるため、NISA口座開設申込時に即日で買付けを可能とすること等の税制改正要望を提出(30年3月31日 公布「所得税法等の一部を改正する法律」にて改正)。 ・NISA制度の広報に関しては、若年世代に対しても効果的な働きかけを行うため、投資初心者にとって有益な意見や情報を発信している個人ブロガー等との意見交換会の場を設ける等新たな発信チャンネルを通じた取組を進めた。また、投資を開始するきっかけを身近な場で得られるような環境を整えることが望ましいことから、身近な場である職場に着目し、金融庁が率先して職場つみたてNISAを導入しました。この取組が全国の地方自治体や企業にも普及するよう、各財務局での企業等向け説明会の開催(全11ヶ所)等を通じて働きかけを行った。		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
	[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組の実施	29年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。			
				施策の進捗状況(実績)			
				【達成】 金融庁を含めた関係団体等で構成する「金融経済教育推進会議」を通じて金融経済教育を効率的・効果的に推進し、最低限身に付けるべき金融リテラシー(※)の普及に向けて取り組んだ。中でも、資産形成に係る金融リテラシーについては、その普及に向けて、安定的な資産形成について考えるシンポジウムの開催や職場つみたてNISAの導入と連携した投資教育の実施等の取組を推進。 ※ 金融経済教育推進会議において、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を項目別・年齢層別に具体化・体系化し、「金融リテラシー・マップ」として取りまとめた(26年6月に策定、27年6月に改訂)。			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及により、国民の金融リテラシーが向上することで、安定的な資産形成の促進や利用者保護に資する。							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべきものであると考える。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考える。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性を確保している。また、随意契約(企画競争)では複数社から応札を受けているほか、随意契約(少額)では複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考ええる。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越予算があったため、不用率が大きくなったと考える。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は委託業務から除くなど、コスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	29年度は「金融リテラシー調査」が行われておらず、次回の調査結果にて確認予定。※次回は2018年度に実施予定(2019年度に調査結果を公表予定)			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一部の業務見直しにより、シンポジウム等の開催が1件となったが、財務局予算分も含めたシンポジウムは予定通り全国5か所で開催した。また、ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く周知するとともに、これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、有効であると考ええる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考ええる。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	
所管府省名	事業番号	事業名				

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施や、ガイドブック等の必要部数の事前確認等によって、コスト削減に努めている。また、教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による講演等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施することで、経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。

外部有識者の所見

- 金融リテラシーの向上のための教育や広報は重要である。予算を使ってニーズ調査等を実施し、国民が真に求めている金融教育のあり方を検討した上で、積極的に推進するべき。
- 投資者保護の視点から、例えば、仮想通貨のリスクについて、教育や広報を通じて国民に周知していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

- | | |
|-----------|--|
| 一部事業内容の改善 | 外部有識者の所見も踏まえ、引き続き一般競争入札等により経費削減を図りつつ、国民のニーズも踏まえた金融経済教育の積極的な推進に努めること。 |
|-----------|--|

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所見も踏まえ、金融広報中央委員会、全銀協、日証協などの各種団体と意見交換を行い、連携して金融経済教育の全体像を分かりやすく講義できる教材(コアコンテンツ)の作成に取り組んでいるところ。また、財務省・財務局が実施している「財政教育プログラム」を参考に、国立大学附属学校の協力を得て、学校現場でのニーズをくみ取り、29年事務年度より「金融経済教育プログラム(仮称)」を試験的に開始したところ。引き続き、金融リテラシーの向上のため、効果的な金融経済教育となるよう、取組みを推進していく。 ○ 仮想通貨のリスクの国民への周知については、利用者向けリーフレットや関係省庁との連名による注意喚起文を金融庁Webサイトに掲載したほか、テレビ放送や新聞広告欄を活用した注意喚起等を行っているところであり、今後も引き続き、必要に応じて周知・広報活動を行うとともに、金融経済教育の場も活用してまいりたい。 ○ 入札等を実施することにより、経費削減に努めるとともに、31年度においては、関連施策終了に伴い、前年度比14百万円の減額要求を行う。
-----------	--

備考

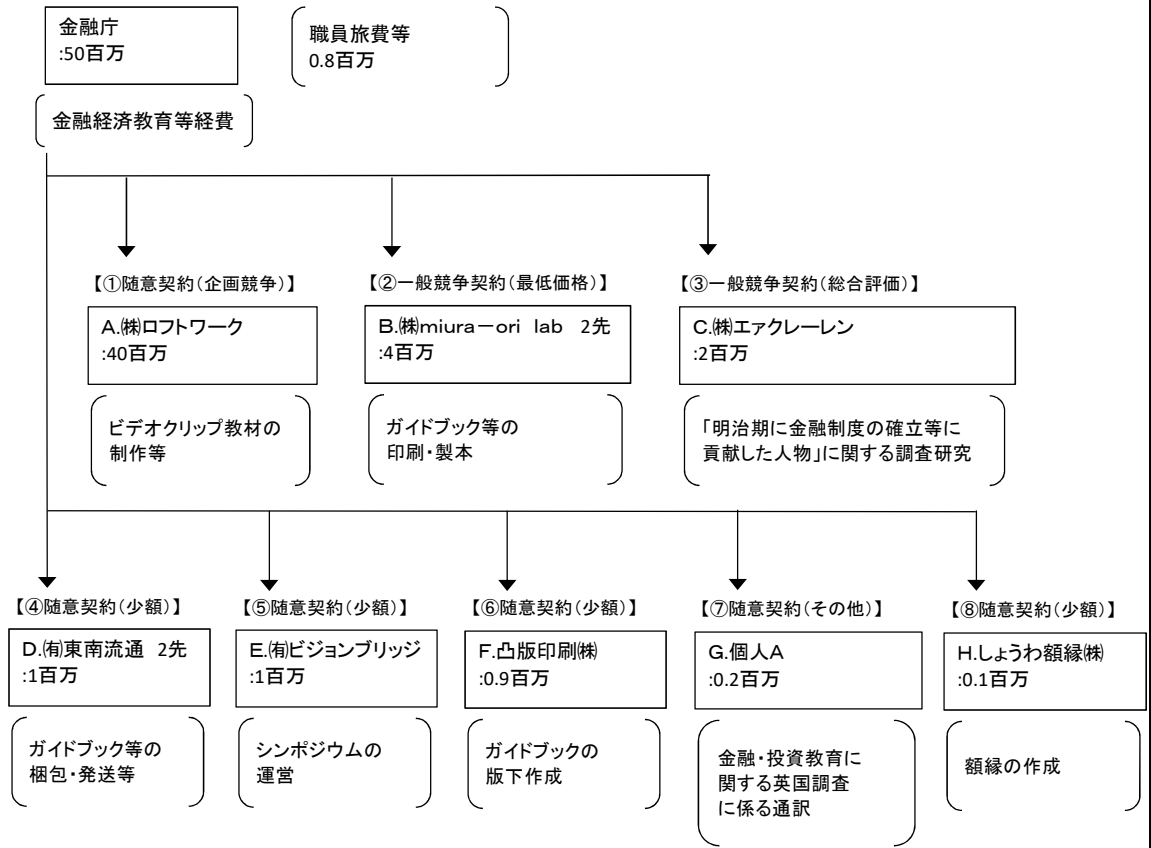
- ・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>)
- ・「基礎から学べる金融ガイド」(<http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf>)
- ・「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」(<http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf>)
- ・「つみたてNISA早わかりガイドブック」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf)
- ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	16	平成28年度	18		
平成29年度	0007						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ロフトワーク			B.(株)miura-ori lab		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費	ビデオクリップ教材の制作等に係る費用	40	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本に係る費用	4
計		40	計		4
C.(株)エアクレーレン			D.(有)東南流通		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
諸謝金	「明治期に金融制度の確立等に貢献した人物」に関する調査研究に係る費用	2	通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送等に係る費用	1
計		2	計		1
E.(有)ビジョンブリッジ			F.凸版印刷(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務委託費	シンポジウムの運営に係る費用	1		※100万円未満	
計		1	計		0
G.個人A			H.しょうわ額縁(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

1	しょうわ額縁株式会社	7190001011649	額縁の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
---	------------	---------------	-------	-----	--------------	---	---	--

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課金融会社室			岡根 恵二		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する計画、通知等	ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及びギャンブル依存症患者がそれ以上多重債務に陥らないようにすることといった観点により、資金需要者等の利益の保護を図ること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><貸金業者情報検索サービスの運用経費> ⇒金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを提供。</p> <p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> ⇒貸金業務取扱主任者への登録を申請した者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し犯歴照会を実施。</p> <p><貸付自粛制度推進事業委託費> ⇒浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症患者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	24	16	9	25	19			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	24	16	9	25	19				
	執行額	15	13	7						
執行率(%)	63%	81%	78%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	63%	81%	78%							
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	11	6	○金融政策業務庁費(貸金業務取扱主任者登録経費)については、30年度と比較して登録更新予定者が少ないことが見込まれるため。						
	諸謝金	9	9							
	情報処理業務庁費	5	4							
	その他	0	0							
計	25	19								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備・運用することにより、資金需要者等による無登録業者(ヤミ金)の利用について未然防止を図る。	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数(目標値は、前年実績以上とする。)	成果実績	件	22,863	33,569	58,978	-	-	
			目標値	件	26,490	22,863	33,569	58,978	-	
			達成度	%	86	147	176	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数									

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								30年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合</p> <p>【計算式】 登録者数/『人口推計』における成人者数(1億513万人)×『国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)』における「ギャンブル等依存症が疑われる者」(成人)の割合(0.8%)×『貸金業利用者に関する調査・研究<調査結果>』における「貸金業者からの3年以内借入れ経験者」の割合(7.1%)×「そのうち、ギャンブルの元手を目的としたもの」の割合(5.4%)</p>	成果実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	72	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<p>平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)」 総務省「人口推計」(平成29年5月22日発表) 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究<調査結果>」</p>								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	<p>貸金業務取扱主任者の登録に当たっては、貸金業法に犯歴に関する登録拒否要件が定められており、漏れなく犯歴照会を行う必要があるため。</p>			<p>【定性的な成果目標】貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからず犯歴照会を行う。 【27~29年度の達成状況・実績】27~29年度に貸金業務取扱主任者の登録申請があったものについて、漏れなく犯歴照会を行った。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	<p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからず犯歴照会を行う。</p>	<p>【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%</p>	実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	<p><貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者情報検索サービスの稼働率 (計画停止時間(メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間)については停止時間として含めない)</p>	活動実績	%	100	100	100	-	-	
		当初見込み	%	100	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	<p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 犯歴照会件数</p>	活動実績	件	7,540	4,129	3,190	-	-	
		当初見込み	件	17,485	6,419	4,163	12,319	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	<p><貸付自粛制度推進事業委託費> ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数</p>	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2,300	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	<p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 執行実績/犯歴照会件数</p>	単位当たりコスト	千円	0.9	0.9	0.9	0.9		
		計算式	千円/件	7,275/7,540	3,677/4,129	2,805/3,190	11,377/12,319		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	<p><貸付自粛制度推進事業委託費> 執行実績/貸付自粛申告情報登録件数</p>	単位当たりコスト	千円	-	-	-	4		
		計算式	千円/件	-	-	-	9,202/2,300		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 貸金業者における更なる態勢整備	必要に応じて監督指針等の改正を行い、自主規制機関等と連携しながら、資金需要者等の利益保護の観点から、貸金業者における更なる態勢整備を促すよう指導・監督を行う。	29年度	資金需要者等の保護が図られるためには、貸金業者において法令等遵守態勢を含めた態勢が適切に整備されることが重要であることから、そうした態勢整備が適切に行われるよう指導・監督する。
		施策の進捗状況(実績)			
29年4月の貸金業法施行令等の改正のほか、30年2月の「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の策定に伴い、監督指針の改正を行った。貸金業者に対しては、当該監督指針等に基づいて適切な態勢整備を行うよう指導・監督を行った。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数が前年実績以上となることは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に寄与している効果を示すものと考えられ、本事業は資金需要者等の利益保護の観点において、重要な役割を果たしている。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等の利益の保護に資するものとする。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除することは、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に資するものとする。 ○ギャンブル等依存症患者への貸付を自粛することは、多重債務者を増やさないことに資するものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会しなければならなくなる。 政策目的の達成及びコスト両面から、国が一元的に情報提供を行うことが適切であるとする。 また、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業そのものの実施が困難。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うとして、日本貸金業協会に委任できるとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う以外にないと考える。 ○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、協会が平成29年度中にギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備し、平成30年度中を目処にギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を行うとされているが、同規則を整備して貸付自粛制度を運用できる者は、協会のみである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者に関する最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高いと考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高いと考える。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定(入札への参加意向を示した業者が複数あったが、結果一者応札となったもの)。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、協会が平成29年度中にギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備し、平成30年度中を目処にギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を行うとしている。同規則を整備して貸付自粛制度を運用できる者は、協会のみであるため、随意契約としている。

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めたこととした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当と考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当と考える。 ○貸付自粛申告情報の登録について、ギャンブル等依存症対策は、本来国の責任(経費)で行うべきものであるところ、それを協会が提供するインフラの活用により対応していることから、その活用に係る経費について国が負担することが妥当と考える。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の申請予定者数に調整数を乗している。この結果、犯歴照会件数が小さくなるため、結果的に単位当たりコストが大きくなる場合があるものの、実態としては経費削減が図られていることから妥当と考える。 ○貸付自粛申告情報の登録について、1件当たりの標準的な処理時間に人件費を乗じて積算したものであり、妥当と考える。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即さない費目・使途はない。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、国が実施しなければならない事業以外は、日本貸金業協会に委任されており、コスト削減や効率化が図られていると考える。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、おおむね前年比で増加傾向にあることから適当であると考ええる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができないと考える。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○積算時において、過少な見込みを基に立てた予算が万一年度中に不足してしまった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用そのものに支障を来す恐れがあると考ええる。 ○一方で、過去の実績をみると、犯歴照会件数の当初見込みは活動実績を大幅に上回っていることから、上記に留意しつつ、これまでの執行実績を踏まえ、28年度以降積算の見直しを行った。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス数は、5万件を超えており、活用されていると考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できていると考える。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	○ 貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数が伸びていること(28年度:33,569件→29年度:58,978件)、貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合に、すべからず犯歴照会を行っていることから、貸金業者監督のための経費として、適切に執行されていると考える。 ○ 予算要求に当たっては、これまでの執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化しつつ、不足とならないようにしていく。						
	改善の方向性	予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化することで、執行率の増加を図っていく。						
外部有識者の所見								
○ 貸金業者情報検索サービスについて、スマートフォンからのアクセスが増えれば、スマートフォン利用における画面表示や操作性の改善に反映させることも考えられる。 ○ 貸付自粛制度推進のための広報活動について、ギャンブル等の事業者との連携も進めてはどうか。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現 り 状 通	外部有識者の所見も踏まえ、貸金業者情報検索サービスや貸付自粛制度推進事業について、必要な対応を検討すること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮 減	○ 外部有識者の所見における貸金業者情報検索サービスの改善については、スマートフォンからのアクセスの実態を検証した上で、スマートフォン利用における画面表示や操作性の改善等について必要な対応を検討していく。また、貸付自粛制度推進のための広報活動については、受託業者である日本貸金業協会による広報活動(ギャンブル等の事業者との連携を含む)の更なる取組みの検討を要請していく。 ○ 執行実績を踏まえた予算要求に努めるとともに、31年度においては、貸金業務取扱主任者の登録更新予定者が30年度と比較して少ないことが見込まれることから、前年度比6百万円の減額要求を行う。							

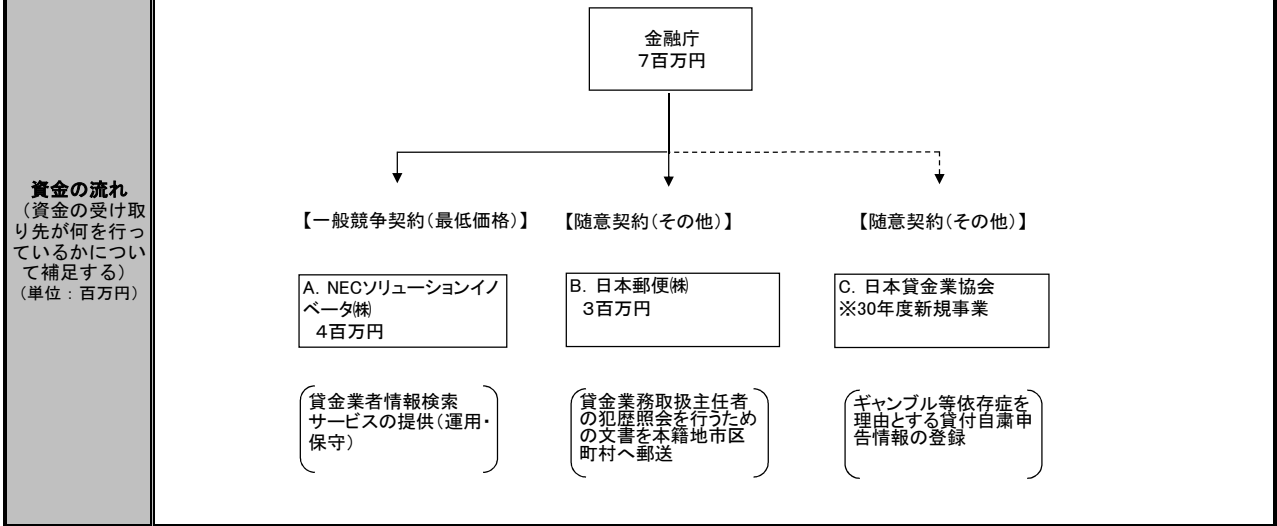
備考

貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。
<https://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	4	平成28年度	5		
平成29年度	0004						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.NECソリューションイノベータ株			B.日本郵便株		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4	通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	3	
計		4	計		3	
	C.日本貸金業協会			D.		
人件費	貸付自粛申告の相談対応・受付・登録等					
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 NECソリューションイノベータ株	7010601022674	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	4	一般競争契約(最低価格)	1	--	

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 日本郵便株	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	3	随意契約(その他)	-	--	

C.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症患者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告を受け付け、貸付自粛申告情報を個人信用情報機関に登録する。	-	随意契約(その他)	-	--	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融サービス利用者保護の推進			担当部局	企画市場局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			長岡 隆		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律 第三十七条(政府による周知等)			関係する計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定)、ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係関係会議)					
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係関係会議決定)の施策の実施 ○振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知(27年度で終了) ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	13	8	9	19	19			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	13	8	9	19	19			
		執行額	11	7	7					
		執行率(%)	85%	88%	78%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	88%	78%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	8	8	なし						
	諸謝金	10	10							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	その他	0.8	0.8							
	計	19	19							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
									30年度	31年度
									年度	年度
	貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向となること	貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(株式会社日本信用情報機構公表)	成果実績	万人	12	9	8.6	-	-	
			目標値	万人	14	12	9	8.6	-	
			達成度	%	114.3	125	104.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	株式会社日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
							活動見込	活動見込		
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配付部数	活動実績	部	880,000	880,000	880,000	-	-		
		当初見込み	部	926,000	740,676	630,000	1,305,000	1,305,000		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
							活動見込	活動見込		
	金融トラブル連絡調整協議会の開催	活動実績	回	2	2	2	-	-		
		当初見込み	回	6	6	6	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	ポスター等作成・輸送等経費/配付部数	単位当たりコスト	円	5.1	3.4	3.7	3.2			
		計算式	円/部	4,499,172/880,000	3,067,600/880,000	3,261,384/880,000	4,175,000/1,305,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)/開催回数	単位当たりコスト	円	59,852	83,401	90,850	98,900			
		計算式	円/回	119,704/2	166,802/2	181,700/2	395,600/4			

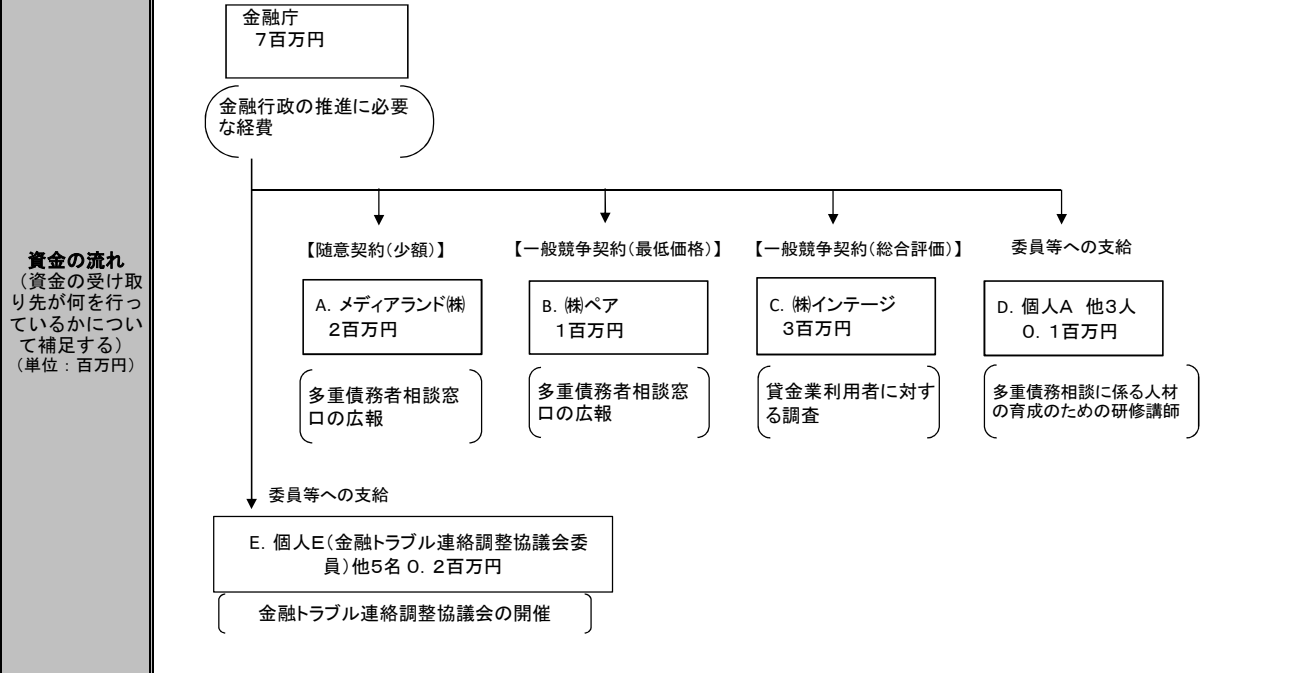
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上							
	施策	施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況	実績値	回	-	-	2	-	-
	目標値		回	-	-	2	2	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金の状況	振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金については、引き続き、返金制度の周知徹底を図るとともに、金融機関による「被害が疑われる者」に対する積極的な連絡等の取組みを促す	29年度	振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金については、引き続き、返金制度の周知徹底を図るとともに、金融機関による「被害が疑われる者」に対する積極的な連絡等の取組みを促す					
				施策の進捗状況(実績)					
	多重債務者相談窓口の周知・広報に係る活動状況	相談窓口について多様な手段により効果的に広報活動を行う	29年度	多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知できるよう、インターネット広告等をはじめとする広報媒体の多様化や、多重債務者相談強化キャンペーンにおける集中的な広報活動等を行うことにより相談状況を把握し、引き続き相談窓口の整備・強化のための取組みを進めていく					
				施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
多重債務者相談窓口等の周知活動することは、深度ある多重債務者の掘り起こしに繋がり、多重債務者の利用者の保護を確保するための環境整備に資するものとなっている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務者相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられることから、国が主導し、地方公共団体や金融機関と連携しつつ実施すべきものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記と同旨。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記と同旨。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業遂行には専門的な知見が必要であるため、合理的であるとする。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっているとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	例年、成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績と見込みとする指標との乖離が小さくなってきているなど、見合ったものとなっている。 なお、金融トラブル連絡調整協議会については、金融ADR制度が概ね周知されてきていることもあり、結果として年に2回程度の開催実績となっているが、金融ADR制度の更なる改善に向けた課題等がある場合には、従前より機動的に開催してきていることから、一概に判断することは困難。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	法務省	0007	裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施				
点検・改善結果	点検結果	ポスター・リーフレットの配布、金融庁Webサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数が減少している(28年度:9万人→29年度:8.6万人)など、一定の成果がみられるが、ギャンブル等依存症など新しい課題への対応や、地方公共団体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務相談窓口について広く国民に周知することが重要であるとする。また、一般競争入札を行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き調達時の競争性の確保に努める等、予算執行における経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	5	平成28年度	6		
平成29年度	0005						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.メディアランド(株)			B.(株)ペア		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	広報経費	2	事業費	広報経費	1
計		2	計		1
C.(株)インテージ			D.個人A		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	WEB調査費	3		※100万円以下	
計		3	計		0
E.個人E			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	※100万円以下				
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	デザイン、印刷	2	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)ペア	1012301009957	梱包、発送	1	一般競争契約(最低価格)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	調査、統計	3	一般競争契約(総合評価)	3	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		研修講師	0	その他	-	--	
2	個人B		研修講師	0	その他	-	--	
3	個人C		研修講師	0	その他	-	--	
4	個人D		研修講師	0	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				
2	個人F		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				
3	個人G		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				
4	個人H		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				
5	個人I		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				
6	個人J		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		武田 一彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備。</p> <p><インターネット巡回監視システム運用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。</p> <p><情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	▲3	0	▲3	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	81	72	91	206	125		
	執行額	75.1	70.1	82.3	-	-			
	執行率(%)	93%	97%	90%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	97%	90%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
情報処理業務庁費		189	110	・市場監視総合システム整備経費の減額▲61百万円、デジタルフォレンジック関連システム経費の減額▲19百万円					
非常勤職員手当		14	14						
金融政策業務庁費		3	1						
その他		0	0	(参考) 31年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:54百万円					
計		206	125						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数/デジタルフォレンジックを行った調査検査件数	成果実績	%	46.5	57.3	35.3	-	-
			目標値	%	46.5	46.5	57.3	35.3	-
			達成度	%	100	123.2	61.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	31年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<インターネット巡回監視システム運用経費> インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	481	482	455	-	-	-	-
				目標値	件	447	481	482	455	-	-
				達成度	%	107.6	100.2	94.4	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	31年度	-	年度
								<情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件
目標値	件	447	481	482	455	-	-				
達成度	%	107.6	100.2	94.4	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	活動見込	活動見込
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数		活動実績	件	99	110	85	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	活動見込	活動見込
	<インターネット巡回監視システム運用経費> 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数		活動実績	件	18,543,193	20,655,826	21,896,291	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	活動見込	活動見込
	<情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等からの情報受付件数		活動実績	件	7,758	7,600	6,147	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> 年間執行額/デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数		単位当たりコスト	千円	436	408	661	713			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<インターネット巡回監視システム運用経費> 年間執行額/書込件数		単位当たりコスト	円	0.8	0.6	0.6	0.6			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額/情報受付件数		単位当たりコスト	千円	1.4	1.7	2.2	2.8			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> 年間執行額/デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数		計算式	千円/件数	43,123/99	44,892/110	56,204/85	60,615/85			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<インターネット巡回監視システム運用経費> 年間執行額/書込件数		計算式	千円/件数	13,936/18,543,193	12,366/20,655,826	12,366/21,896,291	13,284/21,896,291			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額/情報受付件数		計算式	千円/件数	10,925/7,758	12,865/7,600	13,780/6,147	16,987/6,147			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
		施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 幅広い情報収集・効果的な取引審査の実施	市場監視の空白を作らないよう、幅広く情報を収集・分析し、効果的な取引審査を実施する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、市場監視の空白を作らないよう、幅広く情報を収集・分析し、効果的な取引審査を実施する。
					施策の進捗状況(実績)
		[主要] 迅速・効率的な取引調査の実施	不正取引等が大型化・複雑化している中で、より迅速・効率的な取引調査を実施する	29年度	事務処理のスピードアップ、自主規制機関等との連携強化に取り組んだ結果、1,099件(うち証券取引等監視委員会455件、財務局等644件)の取引審査を実施した。また、ポスター等を用いて一般投資家への呼びかけを行った結果、6,147件の情報提供を受け、取引審査等に活用した。
					施策の進捗状況(実績)
		[主要] 迅速・効率的な開示検査の実施	正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、不正取引等が大型化・複雑化している中で、より迅速・効率的な取引調査を実施する。
					施策の進捗状況(実績)
		[主要] 迅速・効率的な開示検査の実施	正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する	29年度	迅速・効率的な取引調査を実施した結果、26件の課徴金納付命令勧告(インサイダー取引事案が21件、相場操縦事案が5件)を行った。
	施策の進捗状況(実績)				
	[主要] 効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な不正取引等について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、不正取引等のうち重大で悪質なものについて、犯則調査権限を行使し、関係機関とも連携の上、的確な刑事告発を行う等、厳正に対応する。	
				施策の進捗状況(実績)	
	[主要] 効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な不正取引等について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応する	29年度	効果的な犯則調査を実施した結果、インサイダー取引事件2件、相場操縦事件2件の合計4件について告発を行った。	
				施策の進捗状況(実績)	
[主要] 金融商品取引業者等に対する効率的かつ効果的なモニタリングの実施	金融商品取引業者等の規模・特性等を踏まえつつ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、金融商品取引業者等の規模・特性を踏まえつつ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する。		
			施策の進捗状況(実績)		
[主要] 金融商品取引業者等に対する効率的かつ効果的なモニタリングの実施	金融商品取引業者等の規模・特性等を踏まえつつ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する	29年度	重大な法令違反などが認められた10件の事案(うち証券取引等監視委員会2件、財務局8件)に対して、行政処分を求める勧告を行った。		
			施策の進捗状況(実績)		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
本事業の成果により、効率的・効果的な監視活動を実施することが可能となり、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ることができる。					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成29年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されていると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものであると考ええる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、概ね妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考ええる。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考ええる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○ 成果目標、活動目標に概ね見合った実績となっており、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考ええる。 ○ 調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考ええる。 ○ 平成29年度において、一般の投資家等からの情報提供件数は6千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。	
	改善の方向性	実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めて参りたい。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○ AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーを導入する観点でのコンサルティングの結果も活用して事業を進めていくこと。 ○ 引き続き予算要求時の精査を行うとともに、一般競争入札を行うことにより、経費削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	○ 平成30年度に実施するコンサルティングの結果も活用し、効率的・効果的なシステムの構築を検討していく。 ○ 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、デジタルフォレンジック関連機器について、不急なもの要求の見送り(16百万円)を行うことなどにより、前年度比81百万円の減額要求を行う。		

備考

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】: 0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】: 事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを行った調査検査件数)」へ変更した。

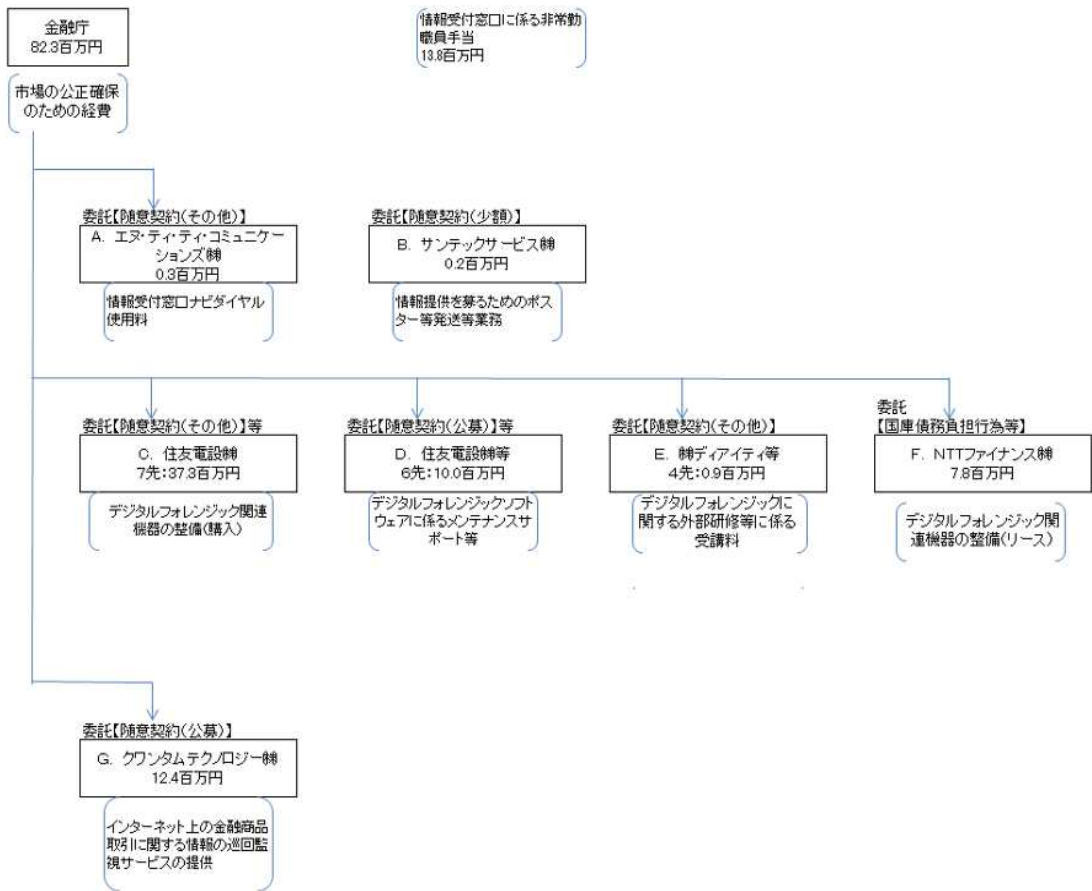
AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを平成30年度に実施する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度		平成27年度	10	平成28年度	11		
平成29年度	0008						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.サンテックサービス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満	0.3	事業費	情報提供を募るためのポスター等発送等業務	0.2
	計		0.3	計		0.2
	C.住友電設(株)			D.住友電設(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	37.3	事業費	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート	10
	計		37.3	計		10
	E.(株)ディアイティ			F. NTTファイナンス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満	0.9	賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	7.8	
計		0.9	計		7.8	
G.クワンタム・テクノロジー(株)			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス提供	12.4				
計		12.4	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス(株)	4011401002621	情報提供を募るためのポスター等発送等業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	11.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	11.4	随意契約 (公募)	1	-	
3	(株)東機システムサービス	3010401019131	ワークステーションの調達	4.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	(株)秋山商会	8010001036398	HDD等の調達	2.8	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
5	サン電子(株)	5180001087444	デジタルフォレンジック機器の調達	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	サン電子(株)	5180001087444	デジタルフォレンジック機器の調達	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	日本電気(株)	7010401022916	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	1	随意契約 (公募)	1	-	
9	(株)秋山商会	8010001036398	備品の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	備品の調達	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設㈱	7120001044515	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	4.1	随意契約 (公募)	1	--	
2	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1.4	随意契約 (少額)	-	--	
3	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	メンテナンスサポート業務	1.2	随意契約 (その他)	-	--	
4	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	メンテナンスサポート業務	1	随意契約 (その他)	-	--	
6	サン電子㈱	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
7	㈱サイバーディフェンス研究所	6010001120410	機器のライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
8	加賀ソルネット㈱	1010001087332	機器のライセンス更新	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
9	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更新	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ディアイティ	2010601022778	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.6	随意契約 (その他)	-	--	
2	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
3	㈱IDEMAJAPAN	7010402029794	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0	随意契約 (その他)	-	--	
4	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0	随意契約 (その他)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス㈱	8010401005011	データ解析用サーバのリース ※29国庫債務	3.6	国庫債務負担行為等	2	--	
2	東京センチュリー㈱	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器(備品)のリース ※27国庫債務	2.2	国庫債務負担行為等	2	--	
3	東京センチュリー㈱	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器(備品)のリース ※26国庫債務	2	国庫債務負担行為等	2	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー㈱	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	12.4	随意契約 (公募)	1	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	NTTファイナンス㈱	8010401005011	データ解析用サーバのリース ※29国庫債務	38	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	課徴金制度関係経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室		高橋 恵美子		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令第14条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	審判手続において、下記について法令に基づき実施。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ○審判手続に関与する者に対し日本語が通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	5	4	4	4	4		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5	4	4	4	4		
	執行額	0.1	0.7	0					
	執行率(%)	1%	18%	0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	1%	18%	0%						
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	2	引き続き前年度と同額の予算を要求する。					
	職員旅費	1	1						
	参考人等旅費	0.7	0.7						
	金融機関等検査旅費	0.3	0.3						
	計	4	4						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	本事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等監視委員会による勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。			被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。 27年から29年度においては、下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。	参考人の出頭や、通訳等が利用された回数。		回	1	6	2	-	-
				-	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	審判期日の開催実績			回	3	15	7	-	-
	当初見込み			-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	支出実績/期日開催回数			単位当たりコスト 千円	21.7	50	0.6	-	
				計算式 千円/回	65/3	750/15	4/7	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		課徴金制度の適切な運用	我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する。	29年度	不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行う。
					施策の進捗状況(実績)
不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、30件の課徴金納付命令を行った。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
不正取引等の違反行為に対し、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行うといった課徴金制度を迅速かつ適切に行うことにより、市場の公正性・透明性の確保に寄与する。					
事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものとする。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、国が主体となって実施すべきものであると考える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、ひいては、我が国における市場取引の公正性・透明性の向上に資するものとする。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	金融庁が随意契約(企画競争)により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は被審人に与えられた種々の権利を保障するものであるため、受益者との負担関係においても妥当であるとする。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	金融庁が随意契約(企画競争)により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものであるとする。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等が少なかったことや、審判官が立入検査をする必要のある事件がなかったからである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	法令上の要請に基づき、審判手続における参考人の出頭に必要な経費を支出しており、予算を適切に執行しているものとする。			
	改善の方向性	本事業にかかる経費については、引き続き適切に執行していく。			

外部有識者の所見

通訳の役務調達について、引き続き、クオリティや単価の適正性を確保するよう留意していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適正な調達を行い、適切に執行すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

外部有識者の所見も踏まえ、適切な対応に努めることとし、過去の実績も踏まえ、31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。

備考

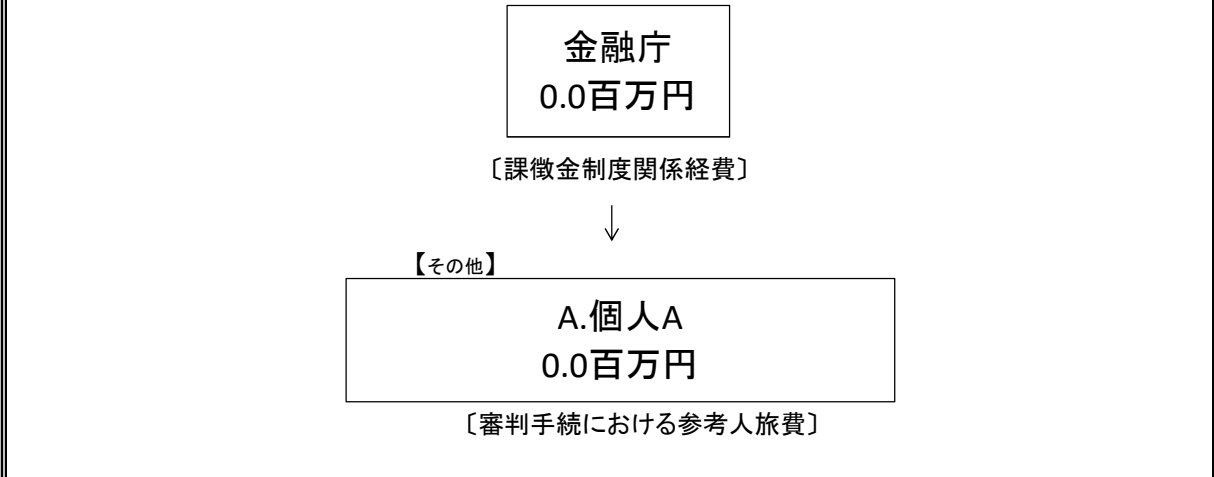
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	5.6	平成23年度	5.6	平成24年度	5.6	平成25年度	5.6
平成26年度	5.6	平成27年度	11	平成28年度	12		
平成29年度	0009						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人A			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
参考人等旅費	審判手続における参考人旅費	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	審判手続における参考人旅費	0	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室		野崎 彰			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、通知等	○「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月20日閣議決定) ○「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日、eガバメント閣僚会議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発・運用。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	664	780	620	559	31年度要求			570
		補正予算	2,185	407	▲ 29	-				
		前年度から繰越し	-	2,179	407	65				0
		翌年度へ繰越し	▲ 2,179	▲ 407	▲ 65	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	670	2,959	933	624				570
	執行額		636	2,821	746					
	執行率(%)		95%	95%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		22%	238%	126%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
情報処理業務庁費		559	570	・31年度要求の内訳は、EDINETの運用経費488百万円(30年度:488百万円)、開発経費82百万円(30年度:71百万円)であり、30年度予算と比べ11百万円の増額となっている。 その理由について、開発経費として、31年度は「次期EDINETの構築のための調達仕様書の作成支援業務経費」を要求しており、30年度の「新元号対応」と比較して11百万円増額していることによる。 ・なお、開発経費のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」として70百万円を要求している。						
計		559	570							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	投資者の投資判断に必要な上場会社等の財務内容や事業内容等の情報を適時適切に開示することにより、EDINETの利便性の向上を図り、アクセス数を増やす。	EDINETへのアクセス件数(月平均)	成果実績	千件/月(平均)	21,028	21,617	15,817	-	-	
		(注:今後の成果目標及び成果指標については、「点検・改善結果」の「改善の方向性」を参照。)	目標値	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	-	-	
		達成度	%	105	108	79	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	EDINETのアクセス件数									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)	活動実績	日数	38	38	38	-	-		
		当初見込み	日数	38	38	38	38	38		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	運用経費の予算執行額/稼働日数	単位当たりコスト	百万円	1.6	1.8	1.4	1.4			
計算式		百万円/日		579/360	655/360	488/360	488/360			

政策評価、 経済・財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		実績値	千件/月 (平均)	21,028	21,617	15,817	-	-	
	EDINETのアクセス件数	目標値	千件/月 (平均)	20,000	20,000	20,000	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
EDINETの利便性の向上を図り、投資者保護及び市場の透明性の向上に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成29年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ公募も活用して調達を行っている。その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成29年度当初予算でEDINETの検索機能の拡充に係る開発を予定していたが、開発に当り準拠すべきとされた政府統一のガイドラインの公表時期がズレ込んだ影響を受け、当初の年度内での開発が困難となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	アクセス件数は減少しているが、これは29年度において大口利用先がタグ付けされた情報を活用する等アクセス効率化の措置を導入したことに因るもの(大口のアクセスが約6,000千件/月の減)である。これまでの実績を基にした基準値と29年度実績を実質的に比較するため、この効率化による減少分を29年度の実績値に加算すれば、29年度実績は実質的に月間約21,000千件から22,000千件となり、基準値を上回っていることから実質的には目標を達成したのと考えられる。30年度に、EDINETにおいてAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を構築し、利用者にとってより効率的な情報取得のための取組を進めているところであり、必ずしもEDINETへのアクセス件数の伸長がEDINETの利用状況とは一致しなくなることを踏まえ、成果指標のあり方については、今後検討する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	運用事業者等との定例会開催実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アクセス件数については、上述のとおり実質的には目標値を達成していること、平成29年度のEDINETの稼働率は100.0%であることから、整備された施設等を十分に活用している。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成29年度のアクセス件数については実質的に目標値(2,000万件/月)を達成していること、EDINETの稼働率は100.0%であり、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、調達時の競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続きシステムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者と開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指しつつ、システム開発・運用経費のコスト削減にも十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。 ○ 29年度において大口利用先がアクセス効率化の措置を導入したこと、30年度においてAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を構築し、利用者にとってより効率的な情報取得のための取組を進めていることから、必ずしもEDINETへのアクセス件数の伸長がEDINETの利用状況とは一致しなくなることを踏まえ、成果指標については、今後検討する。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定量的な成果指標については、引き続き検討していくこと。 ○ 引き続き、調達時の競争性の確保等、予算執行における経費削減に努めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善度を内検に	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果指標については、次年度に設定できるよう、今年度中に検討を行うこととする。 ○ 引き続き、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、次期システムの構築における調達仕様書作成支援業務の経費が見込まれることから、前年度比11百万円の増額要求を行う。
---------	--

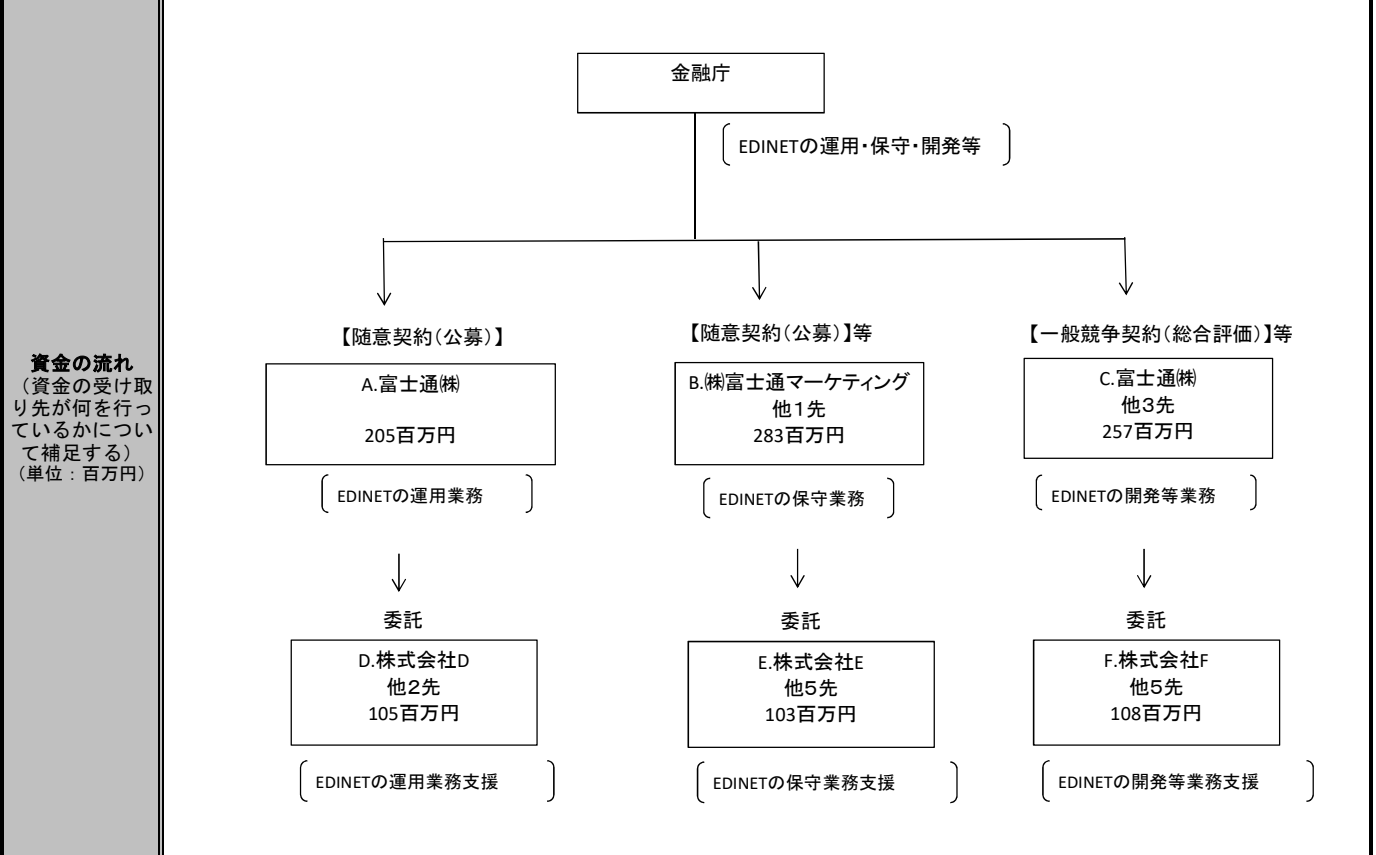
備考

【提出者サイト】 <http://submit.edinet-fsa.go.jp/>
 【閲覧サイト】 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	8	平成28年度	9		
平成29年度	0010						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.富士通(株)			B.(株)富士通マーケティング		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務	205	委託費	EDINETの機器保守	179
				委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービス保守	20
	計		205	計		199
	C.富士通(株)			D.株式会社D		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	EDINETの開発等業務	96	事業費	EDINETの運用業務支援	72
	事業費	EDINETの開発等業務	75			
	計		171	計		72
E.株式会社E			F.株式会社F			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	EDINETの機器保守支援	35	事業費	EDINETの開発等業務支援	35	
計		35	計		35	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用業務	205	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの保守業務	179	随意契約 (公募)	1	--	
2	榊野村総合研究所	4010001054032	EDINETの保守業務	84	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	(株)富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの保守業務	20	随意契約 (公募)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの開発等業務	96	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
2	富士通(株)	1020001071491	EDINETの開発等業務	75	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	榊野村総合研究所	4010001054032	EDINETの開発等業務	74	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
4	榊野村総合研究所	4010001054032	EDINETの開発等業務	10	随意契約 (公募)	1	--	
5	(株)富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの開発等業務	1	随意契約 (少額)	1	--	
6	榊秋山商会	8010001036398	EDINETの開発等業務	0	随意契約 (少額)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社D	-	EDINETの運用業務支援	72	その他	-	--	
2	ほか2先	-	EDINETの運用業務支援	33	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社E	-	EDINETの保守業務支援	35	その他	-	-	-
2	ほか5先	-	EDINETの保守業務支援	68	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社F	-	EDINETの開発等業務支援	35	その他	-	-	-
2	ほか5先	-	EDINETの開発等業務支援	73	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通㈱	1020001071491	EDINETの運用業務	821	随意契約 (公募)	1	-	-
2	B	㈱野村総合研究所	4010001054032	タクソノミ保守業務	251	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課			井上 俊剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信を、国際会計基準等に関する高度な専門知識を有する者に委託している)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	28	27	23	23	22		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	28	27	23	23	22		
	執行額	35	25	21					
	執行率(%)	125%	93%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	125%	93%	91%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
国際会計基準事務委託費		23	22	○一般競争入札による契約金額を踏まえた減少 (国際会計基準事務委託費:▲1百万円)					
計		23	22						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	国際会計基準の任意適用会社が増加すること。	国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)	成果実績	社	109	146	183	30年度	-
			目標値	社	98	109	147	30年度	183
			達成度	%	111.2	133.9	124.5	30年度	-
31年度	-								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	適時開示情報等を基に、金融庁集計								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	12	15	12	活動見込	活動見込	
		当初見込み	件	13	13	12	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	単位当たりコスト	千円	1,193.5	933.3	1,108.6	970		
計算式		千円/件		14,322/12	13,999/15	13,303/12	10,670/11		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 我が国において使用される会計基準の品質向上	国際会計基準(IFRS)の任意適用企業の拡大促進等の取組を推進	29年度	IFRSの任意適用企業の拡大促進、IFRSに関する国際的な意見発信の強化、日本基準の高品質化、国際的な会計人材の育成に向けた取組を推進する。
					施策の進捗状況(実績)
<p>○IFRS任意適用企業の拡大促進 銀行グループがIFRSを任意適用した場合に、銀行法における各種の開示規制についてもIFRSで対応できるよう、銀行法施行規則を改正した。また、IFRSへの移行を促すためのセミナーを開催するなどした結果、IFRS任意適用企業数は29年度末時点で183社(28年度末146社)、全上場企業の時価総額の30.88%(28年度末24.56%)まで増加した。</p> <p>○IFRSに関する国際的な意見発信の強化 企業会計基準委員会において、「のれんを巡る財務情報に関するアナリストの見解」を公表するとともに、会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)に「『too little, too late』の問題への対処として考えられるアプローチ」を提出した。</p> <p>○日本基準の高品質化 企業会計基準委員会において、「収益認識に関する会計基準」を公表した。</p> <p>○国際的な会計人材の育成に向けた取組を推進する IFRSに関して国際的な場で意見発信できる人材等、国際的な会計人材を育成するための「国際会計人材ネットワーク」を構築し、登録者等を対象に、シンポジウムや少人数の定例会を開催した。</p>					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとなる。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資することであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場をワンボイスで発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の考える、あるべきIFRSについての国際的な意見発信に取り組んで行くことは、「未来投資戦略2017」においても示されているところであり、優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、適正に業者が選定されていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者の参加による一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空費が当初見込みを下回った場合等には執行額を減額しており、妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・用途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算要求に際しては過去の執行実績も踏まえ、精算の精査を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	29年度の活動実績は、概ね見込み通りであった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(28年度:147社→29年度:183社)、一般競争入札の実施等により、コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、今後とも事業の実効性等の向上のため委託先へのヒアリングを行うほか、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業目的への対応を行うために必要な予算を要求すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現り状況	引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	4	平成23年度	4				
平成24年度	4	平成25年度	4				
平成26年度	4	平成27年度	9				
平成28年度	10						
平成29年度	0011						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
21百万円



【国庫債務負担行為等】

A.公益財団法人
財務会計基準機構 (2先)
21百万円

国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務
国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人 財務会計基準機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	8			
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	13				
計		21	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	16	国庫債務負担行為等	3	--	
2	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	5	国庫債務負担行為等	3	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	109	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
2		公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	35	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室			森島 英之	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその应用能力を有するか否かを判定する公認会計士試験を実施すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施)と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験問題を作成するための試験委員会議を開催している他、試験委員は論文式試験の答案の採点を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	76	68	72	75	72		
		補正予算	-	-	▲0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲2	-	-	-		
	計		76	66	72	75	72		
	執行額		58	57	58	-			
	執行率(%)		76%	86%	81%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		76%	84%	81%	-			
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	委員手当	29	28	○試験問題の出題ミス防止等のためのチェック体制を維持しつつ、会議の効率的な運営を図ることで、委員手当等の要求経費を見直した。(委員手当等:▲3百万円)					
	諸謝金	27	27						
	委員等旅費	19	17						
	計	75	72						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	公認会計士試験を公正かつ適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短答式及び論文式による筆記の方法により実施	成果実績	回	1	1	1	-	-
			目標値	回	1	1	1	1	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公認会計士試験規則第2条及び試験実績 平成29年第1回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaoob/kouninkaikeishi-shiken/tantougoukaku29-1.html 平成29年第II回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaoob/kouninkaikeishi-shiken/tantougoukaku29-2.html 平成29年論文式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaoob/kouninkaikeishi-shiken/ronbungoukaku_29.html								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	10,180	10,256	11,032	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,051	1,108	1,231	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	【参考指標】 日本公認会計士協会における公認会計士登録名簿	実績	人	28,286	29,367	30,350	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	

		への登録数	達成度	%	-	-	-	-	-
--	--	-------	-----	---	---	---	---	---	---

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	試験委員会議出席者延べ人数	活動実績	人	1,202	1,178	1,233	-	-
		当初見込み		-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／ 試験委員会議出席者延べ人数	単位当たりコスト	千円	31.9	30.8	29.9	-	
		計算式	千円/人	38,292/1,202	36,269/1,178	36,834/1,233	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／ 願書提出者数延べ人数	単位当たりコスト	千円	3.9	3.8	3.6	-	
		計算式	千円/人	58,127/14,844	56,501/14,998	57,664/16,032	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上						
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	29年度	受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査に係る広報活動等の取組を実施。			
					施策の進捗状況(実績)			
					優秀な会計人材確保に向け、全国の大学・高等学校等において講演会を実施するなど、一層の広報活動の充実に取り組んだ。			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	公認会計士試験を公正かつ適切に実施することにより、我が国の会計・監査を担う優秀な会計人材を確保する。							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公認会計士は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	試験問題の作成・採点等は国が公正かつ厳正に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法律に基づく義務的な事業であり、必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会の推薦に基づき、内閣総理大臣の任命を受けている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、基準に即した妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、必要最小限の開催に留めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に必要な不可欠である。
関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

事業	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公認会計士試験を公正かつ適切に実施していること、公認会計士試験実施経費（試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金）の費目・用途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 不用が発生した主な要因は、試験委員会議の開催日数（委員手当、委員等旅費に關係）が見込みを下回ったことによるものである。 ○ なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。
	改善の方向性	試験委員会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、試験委員会議の効率的な運営を図ることにより、経費削減に努めること。 ○ 願書提出者数の回復傾向を持続し、さらに将来の受験生を確保するためにも、引き続き、公認会計士試験の公正かつ適切な実施、受験者層のすそ野の拡大に向けた取り組みが重要である。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き会議の効率的な運営を図り、31年度においては、前年度比3百万円の減額要求を行う。 ○ チーム所見も踏まえ、受験者層のすそ野の拡大に向け、高校生等若年層を対象とした会計・監査についての広報活動等の取組みを実施する。また、質の高い公認会計士を育成するため、引き続き公認会計士試験における一定の競争環境の維持・向上、公認会計士試験の公正かつ適切な実施に努める。
----	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5	平成25年度	5
平成26年度	5	平成27年度	12	平成28年度	13		
平成29年度	0012						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
58百万円

委員等への支給 ↓

A. 個人A（試験委員）
他112人
58百万円

試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	委員手当、諸謝金	0.8			
旅費	委員等旅費	1.1				
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.9	-	-	--	
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.7	-	-	--	
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.6	-	-	--	
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.5	-	-	--	
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.2	-	-	--	
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1	-	-	--	
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1	-	-	--	
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1	-	-	--	
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	0.9	-	-	--	
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	0.9	-	-	--	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室		八幡 道典			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第156条の63~66			関係する計画、通知等	・G20ピッツバーグ・サミット首脳声明(平成21年(2009年)9月) ・金融・資本市場に係る制度整備について(平成22年(2010年)1月) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとりまとめ(平成23年(2011年)12月) ・CPMI/IOSCO「金融市場インフラのための原則」(平成24年(2012年)4月)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図り、信頼性が高く、魅力ある金融資本市場を構築すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融商品取引法に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計し、公表。 ○上記集計のため、「店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム」を運用。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	40	40	29	118	110			
		前年度から繰越し	4	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	4	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	40	44	29	118	110			
	執行額	34	43	27						
	執行率(%)	85%	98%	93%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	108%	93%						
	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	情報処理業務庁費	118	110	○30年度においてはサーバ機器交換を伴う開発経費を計上したが、31年度においてはプログラム修正のみの開発経費のため、予算要求額は減少。						
	計	118	110							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合を対前年度比で維持または増加させていく。	清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合(清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の金額/報告されている全体の金利関連店頭デリバティブ取引の金額(想定元本ベース))	成果実績	%	65	77		-	-	
		目標値	%	64	65	77		-		
		達成度	%	101.6	118.5		-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	店頭デリバティブ取引情報<金融庁> ※30年度行政事業レビューより集計方法及び根拠データを変更。また、29年度データについては集計中(2018年8月現在)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	金融商品取引業者等による店頭デリバティブ取引量(想定元本ベース)を前年度比で維持または増加させていく。	金融商品取引業者等による店頭デリバティブ取引量(想定元本ベース)	成果実績	兆円	3,659	4,193		-	-	
		目標値	兆円	3,726	3,659	4,193		-		
		達成度	%	98.2	114.6		-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	店頭デリバティブ取引情報<金融庁> ※30年度行政事業レビューより集計方法及び根拠データを変更。また、29年度データについては集計中(2018年8月現在)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイトに公表	活動実績		件	3	1	2	-
当初見込み			件	3	2	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算執行額/稼働日数	単位当たりコスト	千円	94	119	75	328	
		計算式	百万円/日		34/360	43/360	27/360	118/360

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本施策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上						
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組の状況。	清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組を促す。	29年度	信頼性の高い市場インフラの構築及び市場の利便性向上。			
					施策の進捗状況(実績)			
	金融商品取引業者等から報告を受けている店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表(29年9月、30年3月の2回公表)。							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表することにより、デリバティブ市場の透明性の確保に寄与。								

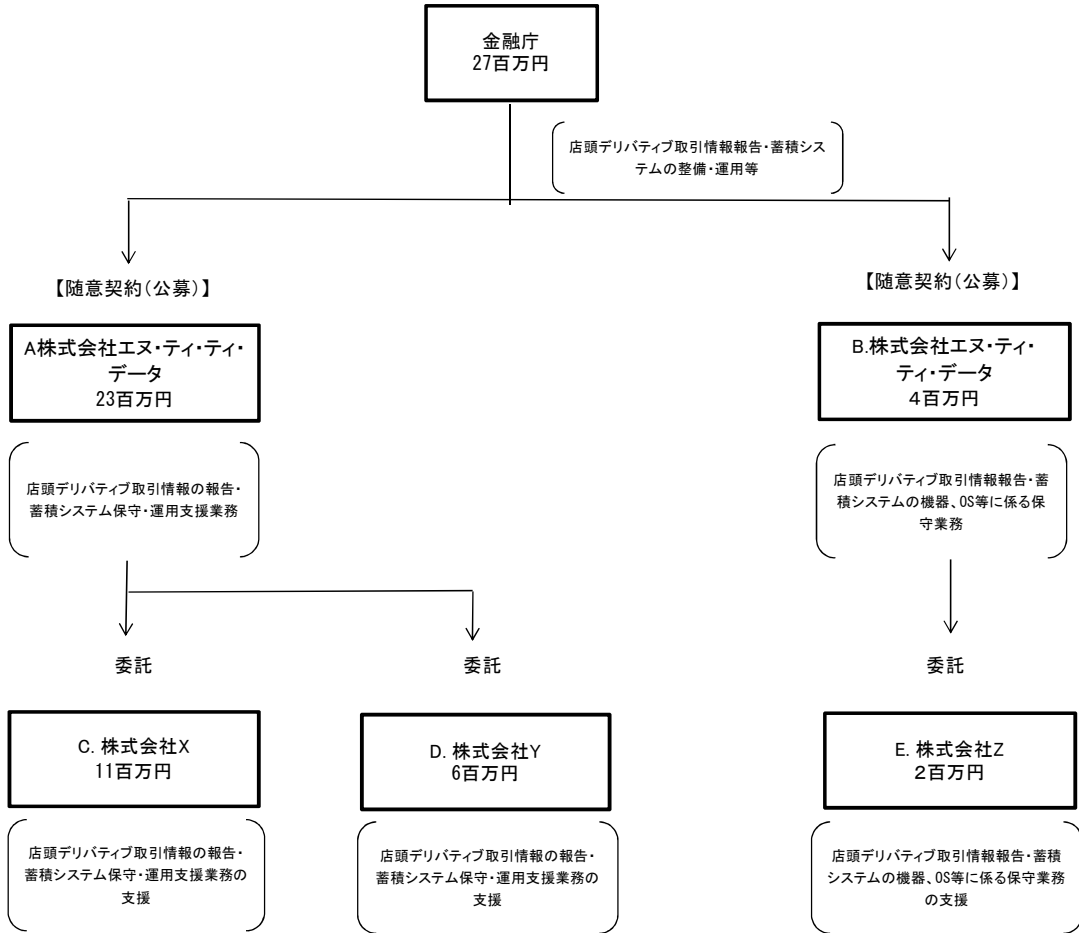
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、リーマンショックによる国際的な金融危機への反省を踏まえ、金融システムのリスクを低減するための対応について議論されたG20における合意に基づき、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融システムのリスク低減の観点から、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上させるため、国が自ら店頭デリバティブ情報を蓄積、集計する必要があると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	G20における合意事項であり、かつデリバティブ市場の透明性を向上させるため、取引情報を収集するものであり、必要かつ適切な事業である。また、デリバティブ市場の透明性を向上させることは優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成29年度の本システムの保守・運用に係る委託先の選定にあたっては、公募を実施。その際、公告期間を十分に確保したほか、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため負担関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	30年度当初予算額については、サーバ機器交換を伴う開発費用が含まれるために上昇しているものの、CIO補佐官による工数や単価の確認を受けており、単位当たりコスト等は妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途はシステムの保守・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されているものであると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託先に対し、コスト削減や効率化に向けた工夫を求め、コスト削減を図っている。 (保守・運用費用:25百万円(平成28年度)→23百万円(平成29年度))。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	清算集中された金利スワップ取引の割合及び金融商品取引業者等による店頭デリバティブ取引量は対前年度比で向上しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものであると考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報の集計・公表を実施しているほか、増減要因分析を行っている。また、必要に応じて、検査・監督部局と情報の共有を図っている。				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合(27年度:65%→28年度:77%)(29年度の実績は未確定)が増加していること、平成29年度においても、店頭デリバティブ取引情報(28年9月末及び29年3月末のデータ)を集計し、金融商品取引法の規定に基づき公表したことから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。 ○ 取引情報が膨大(約130万件(29年3月末時点))であり、本システムを用いた効率的な集計を引き続き行うため、システムの改善に努めるとともに、競争性の確保に留意した調達の実施により、経費削減を図る必要があると考える(これまでに、業務委託先に対してコスト削減の働きかけを行い、29年度保守・運用費用を前年度比で2百万円削減)。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減を図っていく。 ○ 委託先に対し、効率化に向けた工夫を引き続き求めていく。 					
外部有識者の所見							
<ul style="list-style-type: none"> ○ BCP推進の観点から、蓄積情報のバックアップデータを遠隔地でも保管し、その安全性を高めてはどうか。 ○ 取得している店頭デリバティブ取引情報に関し、海外の事例を参考に、開示内容の見直しや更なる活用方法について検討していただきたい。 							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の内容改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部有識者の所見も踏まえ、バックアップデータの遠隔地保管の実施や蓄積情報の活用方法等の検討を行うこと。 ○ 引き続き調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。 						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ BCP推進の観点から、バックアップデータの遠隔地保管を実施するための予算要求を行っていくこととした。 ○ 取引情報の報告項目の見直しや蓄積情報の活用に関する国際的な議論を注視していくとともに、公表する情報の内容や活用方法について検討していく。 ○ 経費削減の観点から、競争性の確保に留意した調達の実施に努めていく。また、31年度においては開発経費の減少により、前年度比8百万円の減額要求を行う。 						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	7	平成28年度	13		
平成29年度	0014						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	7	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	16	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	2
計		23	計		4
C.株式会社X			D.株式会社Y		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	11	事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	6
計		11	計		6
E.株式会社Z			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2			
計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム保守・運用支援業務	23	随意契約 (公募)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	4	随意契約 (公募)	1	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社X	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援 (マスタ修正、障害対応等)	11	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Y	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援 (プロジェクト管理等)	6	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Z	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	8	随意契約 (公募)	1	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	今泉 宣親			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳等)。 ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	103	60	58	54	72		
		補正予算	▲3	▲2	▲0.5	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	100	58	57.5	54	72		
	執行額	32	29	35	-	-			
	執行率(%)	32%	50%	61%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	32%	50%	61%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
金融政策業務庁費		29	28	31年度において、調査研究費については、「金融行政方針」等を踏まえテーマの見直しを行ったため、増額した(17百万円の増額)ほか、事業者対応に係る業務の高度化・効率化のための経費を増額した(2百万円の増額)。一方、翻訳費については、29年度の執行状況を踏まえて見直しを行い、減額した(1百万円の減額)。					
非常勤職員手当		17	17	(参考)31年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」: 25百万円					
諸謝金		8	25						
情報処理業務庁費			2						
計	54	72							
定量的な成果目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティや、第三者機関による評価等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。			定性的な成果目標は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による我が国金融・資本市場へのアクセス向上である。27~29年度においては、下記の代替目標のとおり、足下で金融庁ホームページを通じた情報発信に進捗が見られるほか、我が国の国際金融センターとしての評価も上位を維持しているが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	5,965	7,204	9,798	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	我が国の国際金融センターとしての競争力強化	Z/Yenグループ・グローバル金融センター指数における東京の順位	実績	位	5位/103都	5位/106都	5位/110都	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	我が国金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績		件数	1	1	1	-
当初見込み			件数	3	1	2	1	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績		件	360	434	710	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／調査件数	単位当たりコスト		百万円	9	4	6	
計算式			百万円/件	9/1	4/1	6/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上						
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		[主要] 「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への適切な対応	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じて的確に対応。	29年度	東京国際金融センター構想を推進する観点から、「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談に適切に対応し、海外金融事業者の日本拠点の開設を促進していく。			
					施策の進捗状況(実績)			
同サポートデスクにおいて、日本への拠点開設を検討中の海外金融事業者から、日本拠点開設に係る金融法令の手続き等に関する相談を29年度は84件受け付け、内容・ニーズに応じて的確に対応した。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
我が国の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り一般競争入札を実施しており、競争性が確保されていると考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考えられる。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、英語発信力強化に係る経費について、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回ったことによるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託調査研究の実施件数及び海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり活動した。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成29年度においては、委託調査(「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」)やウェブサイト公表用資料の翻訳等について、一般競争入札等により、可能な限り競争性を確保したうえで契約を行ったこと、また、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス数(28年度:7,204件→29年度:9,798件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(28年度:436件→29年度:694件)が増加していることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。	
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、各経費に関する契約についても、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する。	
外部有識者の所見			
<p>○ 市場を活性化するには、国内の成長企業を育てること、国内に蓄えた預貯金を運用すること、国内の運用業者の資産運用能力が世界で高く評価されるよう、資産運用の高度化を進めることが重要。</p> <p>○ 将来的には、日本の資産運用業者の長期的な運用パフォーマンスを他国と比較するといった手法が、事業の成果指標として採用できるか検討していただきたい。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	<p>○ 外部有識者の所見も踏まえ、成果指標も含め、改善すべき点がないか検討すること。</p> <p>○ 引き続き可能な限り一般競争入札を実施するなど、予算執行における経費削減に努めること。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<p>○ 委託調査を実施する際には、金融・資本市場の活性化に資する、より重要性が高いテーマを検討・選定していく。</p> <p>○ この他にも、外部有識者の所見も踏まえ、成果指標も含め、改善すべき点がないか引き続き検討を行っていく。</p> <p>○ 経費削減の観点から、競争性の確保に努めていくこととする。また、31年度においては、「金融行政方針」等を踏まえ調査研究のテーマを見直したことにより、前年度比18百万円の増額要求を行う。</p>		
備考			
<p>[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf</p> <p>[平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf</p> <p>[平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf</p> <p>[平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」 http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	15
平成28年度	17		
平成29年度	0015		
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位:百万円)	<p>※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[金融庁 35百万円] --> B["【一般競争契約(総合評価)】 A. MDPビジネスアドバイザー株式会社 6百万円"] A --> C["【一般競争契約(総合評価)】 B. 株式会社エアクレーレン ほか 16百万円"] B --- D["諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究を実施"] C --- E["英語発信力強化のための翻訳"] </pre> </div> <p>英語発信力強化のための経費 非常勤職員手当 12百万円</p>		

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. MDPビジネスアドバイザー株式会社			B. 株式会社エアクレーレン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究を実施	6	翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	8.8
計		6	計		8.8	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MDPビジネスアドバイザー株式会社	5010001086652	諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究を実施	6	一般競争契約 (総合評価)	3	79%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株)エアクレーレン	4010401004009	法令・ガイドラインの翻訳	8.8	随意契約 (企画競争)	-	-	-
2	株)インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
3	株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	法令・ガイドラインの翻訳	1.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株)翻訳センター	1120001089458	法令・ガイドラインの翻訳	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株)リンクトランス・サイマル	1010001139240	法令・ガイドラインの翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株)テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	法令・ガイドラインの翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株)エアクレーレン	4010401004009	法令・ガイドラインの翻訳	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局	企画市場局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	井上 俊剛		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	『『日本再興戦略』改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定) 『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来への投資を実現する経済対策』(平成28年8月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～』(平成29年6月9日閣議決定) 『新しい経済政策パッケージ』(平成29年12月8日閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ステューワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組みることにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては経済の好循環の確立につなげていく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「ステューワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁と東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置)において、両コードの普及・定着状況のフォローアップ、必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論、コーポレートガバナンスやステューワードシップ責任の更なる充実に向けた議論等を実施。 ○上記会議の成果物等について積極的な対外発信を実施。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		補正予算	-	▲3	▲3	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	15	15	21	20	
	執行額	0	8	8	-	-		
	執行率(%)	-	53%	53%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	53%	53%	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	12	8	○非常勤職員手当の見直しによる減額。 (非常勤職員手当:▲4.6百万円)				
	諸謝金	2	2	○「フォローアップ会議」への外国人有識者の招聘のために必要な外国旅費及び国際会議への出席のために必要な外国旅費の増額。 (委員等旅費:+1.0百万円、職員旅費:+2.2百万円)				
	委員等旅費	1	2					
	職員旅費	2	4					
	金融政策業務庁費	4	4					
	その他	0	0					
計	21	20						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	ステューワードシップ・コードの受入れ促進	成果実績	件数	206	214	221	-	-
		目標値	件数	191	206	214	221	-
		達成度	%	107.9	103.9	103.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融庁「ステューワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	「フォローアップ会議」「ステューワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	-	7	5	-	-
		当初見込み	回	-	6	7	7	7
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	「フォローアップ会議」「ステューワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たりコスト	千円	-	615	503	971	
		計算式	千円/回	-	4303/7	2515/5	6794/7	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] コーポレートガバナンス改革の深化に向けた取組の状況	「ステewardシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において必要な議論・検討を行う	29年度	投資家側と会社側双方から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が促されるよう、「ステewardシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて、必要な施策を議論・検討する。
					施策の進捗状況(実績)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促すことを通じ、経済全体の成長や国民の安定的な資産形成に寄与する。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の中長期的な企業価値の向上は日本社会全体にとって重要な課題であると考えます。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考えます。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)においては、「アベノミクスのトップアジェンダであるコーポレートガバナンス改革を『形式』から『実質』へと深化させていくため、引き続き、『ステewardシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議』における議論・検討等」を行うこととされている。 また、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)においても、フォローアップ会議において、コーポレートガバナンス・コードの見直し等を行うこととされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議議事録の英訳等に係る金融政策業務庁費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考えます。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考えます。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	金融政策業務庁費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考えます。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考えます。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	非常勤職員については、コーポレートガバナンスに関する調査・分析の補助を行う職員を採用する予定であったが、当年度の政策立案過程においては、外部のヒアリングや実際の会議における有識者の議論を踏まえた検討が中心となったことから、当該補助を行う職員の公募を行わず、欠員の生じた会議等の運営の補助を行う職員を採用し、給与の差額分が不用となったもの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に務めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通りの成果実績となったと考えます。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに概ね見合ったものとなっていると考えます。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるステewardシップ・コードの改訂を受け、受入れ機関の8割超が改訂を踏まえた対応を行うなど、機関投資家において十分に活用されていると考えます。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	ステュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家が増加(28年度:214件→29年度:221件)していること、ステュワードシップ・コードの改訂をはじめ、フォローアップ会議においてコーポレートガバナンス改革の深化に向け必要な議論・検討を行うことができたことから、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積りを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、執行額の点検を通じた不用額の削減に努めていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	執行実績を踏まえ、31年度においては、非常勤職員手当を4.6百万円を減額する一方、「フォローアップ会議」への外国人有識者の招聘旅費や国際会議出席旅費の増額(計3.2百万円)を行い、あわせて前年度比1百万円の減額要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0003	平成28年度	新28-0002		
平成29年度		0016					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかにつ いて補足する) (単位:百万円)	※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="text-align: center;"> <p>金融庁 7.8百万円</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>A. 個人A 他 0.9百万円</p> <p>〔フォローアップ会議の開催〕</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>B. 個人K 0.9百万円</p> <p>〔フォローアップ会議の 委員等旅費〕</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>c. ㈱リンクトランス・サイマル 他 0.8百万円</p> <p>〔フォローアップ会議の 運営費用〕</p> </div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>会議運営以外の事務費用 5.2百万円</p> <p>①非常勤職員手当 3.4百万円</p> <p>②職員旅費 1.8百万円</p> </div>						

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.個人A			B.個人K		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	0
	計		0	計		0
	C.株式会社リンクトランス・サイマル			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※100万円未満				
	計		0	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席に係る旅費	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リンクトランス・サイマル	1010001139240	翻訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社グローバルインフォメーション	4020001065144	雑誌購入	0.4	その他	-	-	
3	株式会社テナイン・コミュニケーション	2010401045005	翻訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	カクタス・コミュニケーションズ株式会社	9010001114731	翻訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室			水谷 剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」(平成27年7月2日公表) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の向上による、金融システム全体の安定性の確保。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内や金融業界内のサーバー攻撃への対応態勢、官民の連携体制の確認等を目的に、金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習を実施。 ○海外における先進的事例を通じ、国内金融機関のサイバーセキュリティ対策の向上に資することを目的として、「諸外国における脅威ベースのペネトレーションテストの状況」に関する委託調査を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	13	▲10	▲0.2	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲1	▲2	-	-		
		計	13	34	62.8	65	89		
	執行額	9	26	39	-	-			
	執行率(%)	69%	76%	62%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	74%	60%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	53	66	金融業界全体のサイバーセキュリティの確保は喫緊の課題であり、演習等を通じて金融機関のサイバー攻撃への対応能力の向上を図っていく必要がある。その際には、中小金融機関のサイバーセキュリティ対策を向上させることにより、金融業界全体のサイバー攻撃への対応能力の底上げを図っていくことが重要なポイントであると考えられることから、中小金融機関を中心に、より多くの金融機関に演習機会を与えるため、演習の実施に係る経費を増額要求しているため。加えて、G7サイバーエキスパートグループにおいてサブグループが開催されるなど国際会議対応が増加しているため、外国出張旅費を増額要求していることが主な理由。 (参考) 31年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:89百万円					
	職員旅費	9	19						
	委員手当	2	2						
	金融政策推進業務庁費	1	2						
	情報処理業務庁費	-	0.2						
	計	65	89						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加件数を増加する。	演習に参加した金融機関数	成果実績	件数	-	77	101	-	-	
		目標値	件数	-	20	80	80	-	
		達成度	%	-	385	126	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室の集計結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	-	1	1	-	-	
		当初見込み	件数	-	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件数	-	1	1	1	1	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		執行額／演習参加件数	単位当たりコスト					百万円	-
単位当たりコスト			算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
		執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円					6.5
単位当たりコスト			算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
		執行額／調査件数	計算式	百万円/件					-
政策評価、経済・財政再生プログラムとの関係	政策		-						
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値	件数	-	77	101	-	-
			目標値	件数	-	20	80	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
・サイバーセキュリティ演習を通じて金融分野のインシデント対応能力の向上を図ることで、IT技術の進展等によるサイバーリスクの高まりに対して的確に対応することができる									
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	金融分野のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国費投入の必要性の高い事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	平成26年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法」に規定されているなど、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	・平成29年度に実施した委託調査については、一般競争入札により委託業者を選定した。(複数者参加) ・平成29年度に実施した金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、企画競争入札により委託業者を選定した。(複数者参加)			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	・競争性の無い随意契約(少額)となったものについては、他に同役務の提供を行っているものはないため、競争性の余地がないものである。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	入札を行う等、コストの削減を図っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	演習の委託費用の不用理由としては、入札の落札価格が、当初の想定より低価格であったため。			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	例年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものと思料される。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	例年活動見込み通りの実績であり、見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化のため、広く对外公表するとともに、金融機関への様々な説明会等の場でも紹介し取組を促している。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	○ 金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関数が例年成果目標を上回る実績(28年度:20(目標)→77(実績)、29年度:80→101)で推移し、目標を達成している。また、企画競争入札において複数の事業者が応募するなど競争性を確保した調達を実施できており、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 委託調査等経費については、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みを調査し、広く对外公表するとともに、国内金融機関の取組みを促すため、様々な場において調査結果を説明している。また、一般競争入札により競争性を確保しており、予算は適切に執行されていると考える。
	改善の方向性	○ 過去2回の演習を通じて一定の知見が蓄積したことから、業務特性を反映した業態毎のシナリオとする等、より効果的な演習を実施する。 ○ 委託調査については、日々高度化・複雑化するサイバーの最新の脅威や海外における先進的な取組等について調査を行い、その結果を還元することで、国内金融機関の取組みの強化を促す。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。
------	-----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	経費削減の観点から、競争性の確保に努めることとするが、喫緊の課題である金融機関全体のサイバーセキュリティ対策の向上のため、より多くの金融機関の演習機会を確保することや、国際会議に対応していく必要がある。よって、31年度においては、前年度比23百万円の増額要求を行う。
------	---

備考

[平成29年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習(Delta Wall II)」について
<https://www.fsa.go.jp/news/29/sonota/20171020/20171020-1.html>

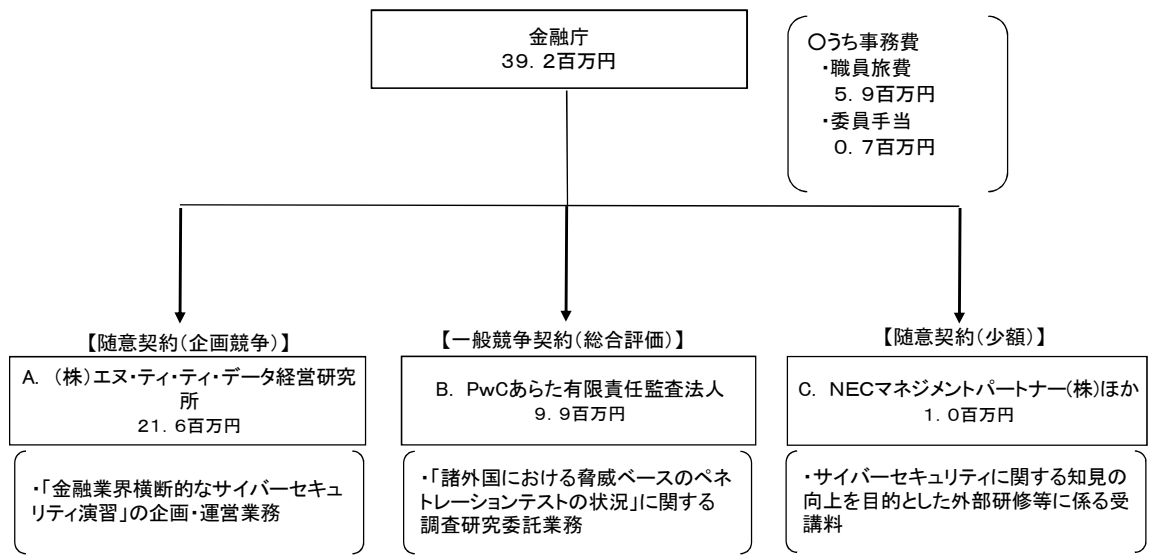
[平成29年度]諸外国の「脅威ベースのペネトレーションテスト(TLPT)」に関する報告書の公表について
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180516.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-1	平成28年度	3		
平成29年度		0019					

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.PwCあらた有限責任監査法人		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	21.6	業務経費	調査業務等に関する費用	9.9
計		21.6	計		9.9
C.NECマネジメントパートナー(株)			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	※100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運營業務	21.6	随意契約 (企画競争)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	調査業務	9.9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	外部研修等の受講	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	7010001130664	外部研修等の受講	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	(一社)金融ISAC	7010005022809	外部研修等の受講	0	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	監督局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室	石川 靖			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(全国銀行協会を事務局とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定)の活用を促進し、自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の生活や事業の再建に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然災害の影響によって既往債務の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、被災者が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の、登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	5	71	39	113		
		補正予算	-	112	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	3	2	-	-		
		計	0	120	73	39	113		
	執行額		-	98	69	-	-		
	執行率(%)		-	82%	95%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	84%	97%	-	-		
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	31	82	○自然災害被災者債務整理支援事業費補助金(+51百万円) 平成30年7月豪雨の被害状況を勘案した上で、51百万円の増額となる予算要求を行っていく。					
	金融政策業務庁費	8	31	○金融政策業務庁費(周知広報費)(+23百万円) 平成30年7月豪雨の被害状況を勘案した上で、23百万円の増額となる予算要求を行っていく。					
	計	39	113						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※目標値は、30年度単年度での当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値。	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数 ※成果実績は各年度における債務整理成立件数。 なお、各年度の目標値については、当初予算積算時における見込み値を記載している。	成果実績	件	-	24	198	-	-
			目標値	件	-	17	187	99	-
			達成度	%	-	141	106	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出典:一般社団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)ほか								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
		活動実績	当初見込み										
		弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績		人日	-	3,012	2,291	-	-				
				人日	-	163	1,787	927	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
		新聞折込部数								部	-	733,600	413,700
				部	-	-	-	-	-				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
		補助金執行額／成立件数 ※ 各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要						円	-	3,609,648	300,633	308,677	
								円／件	-	86,631,556/24	59,525,274/198	30,559,000/99	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
		支出実績／折込部数						円	-	5.3	4.8	-	
								円／部	-	3,903,926/733,600	2,004,330/413,700	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策	横断的施策－2 業務継続体制の確立と災害への対応											
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援・周知広報	29年度	自然災害被災者債務整理ガイドラインの積極的な活用により、自然災害による被災者(事業者及び個人)の事業・生活再建が図られ、ひいては、被災地の復興に資する								
					施策の進捗状況(実績)								
					金融機関に対し同ガイドラインの活用を促したほか、周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会等を実施								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進めることにより、被災者の生活や事業の再建、ひいては、被災地の復興に寄与する。													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建に資することを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当と考えられる。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であって、優先度の高い事業と考えられる。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	周知広報について、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っている。 ※各年度における補助金は、現に債務整理が成立した案件(平成28年度:24件、平成29年度:198件)だけでなく、成立に向けて準備中の案件(平成29年度末時点:257件)についても支払われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金、周知広報ともに、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、周知広報については、より効果的な周知広報策を採用するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助金については、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資する観点から手当てしたものであり、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。 ※平成28年熊本地震で甚大な被害が発生したことから、ガイドラインの利用が増加している(平成29年度末時点で、債務整理成立件数:222件、債務整理成立に向けて準備中の件数:257件)。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	周知広報を行うために、作製したチラシ等の成果物については、自治体、金融機関と連携し配布を行うなど、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	○ 当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資することを目的としており、見込みを達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震等の被災者への周知効果もあり、当初見込み以上の実績となっている(29年度:198件)。 ○ 補助金については、その性質上、経費の削減は困難であるが、目的に照らして適切に支出されているかについて確認を行っている。また、周知広報費については、一般競争入札を行うこと等により、競争性を確保し、経費の削減を図っている。	
	改善の方向性	○ 平成28年熊本地震等に対し万全な対応を行うとともに、新たな災害に対しても円滑に実施できるよう、態勢整備を図る。 ○ 平成28年熊本地震等の被災者が、ガイドラインを新たに利用する可能性等も踏まえ、引き続き正しい情報の周知広報活動を行っていく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○ 引き続き、災害への万全な対応を行うために必要な予算を要求すること。 ○ 自然災害による被災者の債務整理支援について、周知広報活動を実施すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

現
状
通
り

- 31年度においては、平成30年7月豪雨の被害状況を勘案し、必要額を精査した上で、前年度比74百万円の増額要求を行う。
- 周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会の開催などの対応を行っているところ、平時における周知広報活動も含め、引き続き実施していく。

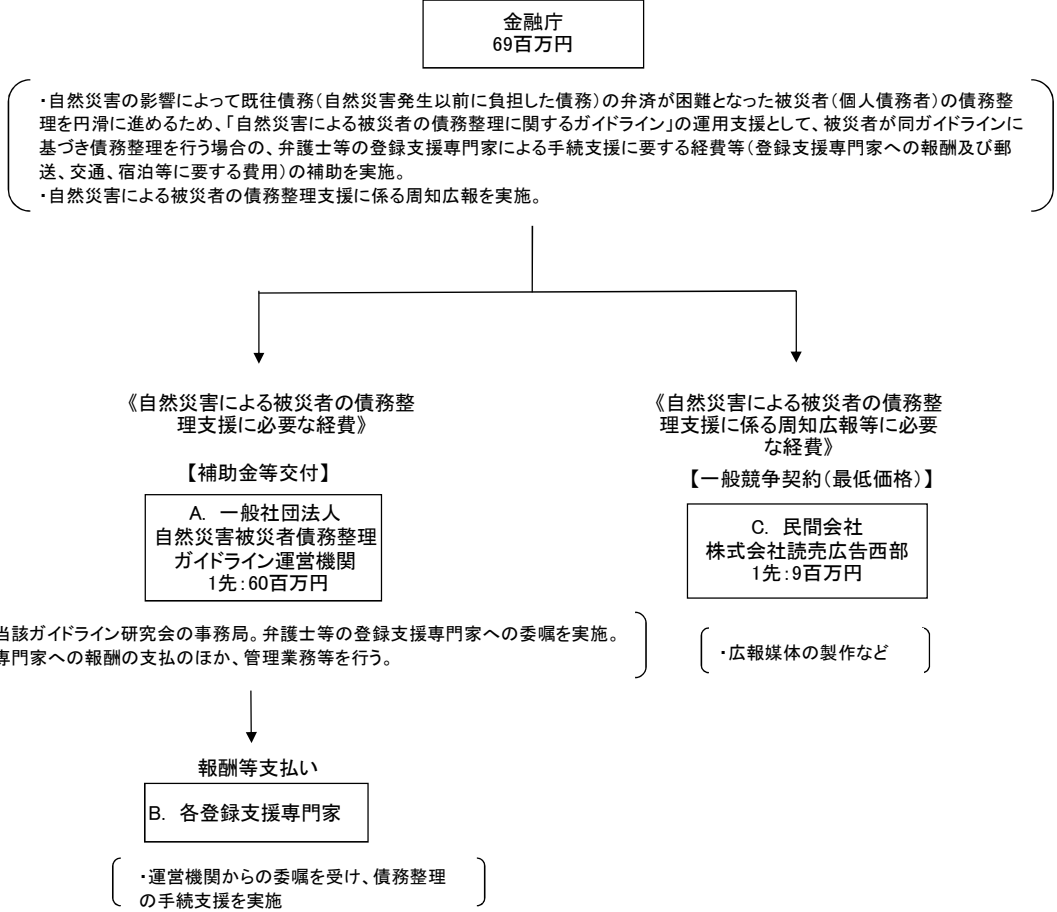
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0002	平成28年度	新28-0001		
平成29年度	0020						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.一般社団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関			B.登録支援専門家A		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	60	報酬等	債務整理の手続支援に要する経費等	1
計		60	計		1
C.株式会社読売広告西部			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
広報費	広告物作成、印刷及び広告	9			
計		9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」運営の事務局として、登録支援専門家の委嘱・報酬支払等を実施	60	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
2	B	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
3	C	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
4	D	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
5	E	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
6	F	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
7	G	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
8	H	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
9	I	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
10	J	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売広告西部	5290001023677	広告物作成、印刷及び広告	9	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	池田 賢志	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経験の共有や技術協力を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】						
実施方法	委託・請負、負担						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	119	124	131	137	258
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	119	124	131	137	258	
	執行額	116	121	128			
執行率(%)	97%	98%	98%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	97%	98%	98%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	125	146	国際開発金融機関協力経費の要求増 (政府開発援助経済協力開発機構等拠出金: +21百万円) 新興市場国等を対象とした金融行政研修に必要な経費の要求増 (政府開発援助諸謝金: +2百万円)			
	政府開発援助諸謝金	12	14	G20関連会合開催経費の新規要求 (政府開発援助金融・世界経済首脳会合庁費: +90百万円) (政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費: +8百万円)			
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	90				
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	8				
計	137	258					

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標の設定が困難な場合	<p>【事業①】 研修開催の目的は、我が国の経験を共有し、新興市場国の金融当局者の能力向上を図ることで、新興市場国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p> <p>【事業②】 拠出金の目的についても、フォーラムの開催等により、新興市場国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>			<p>【事業①】国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興市場国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。</p> <p>29年度は、29年8月に「銀行監督者セミナー」、同年10月に「保険監督者セミナー」、30年2月に「証券監督者セミナー」をそれぞれ東京で開催した。また、研修終了後のアンケート調査においても「よく考慮されたプログラムであり、有益な研修であった」、「研修で習得したノウハウは、自国が直面する課題にも活用できる」、「本国に持ち帰って、同僚や上司にも情報を共有したい」といった好評価を得ており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会となった。</p> <p>なお、今後も引き続き、研修生から金融庁側へ示された要望事項（研修中及び研修後アンケート）の内容も吟味しつつ、次回研修に向けてプログラムの充実等を図り、引き続き新興市場国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>【事業②】アジア諸国を中心とする新興市場国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数	実績	人	37	34	31	-	-	
			目標値	人	35	35	35	35	-	
達成度			%	106	97	88	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	【事業②】 4段階評価で、参加者の評価が上位2つになっている割合（フォーラムを通じた平均）を90%以上とする	4段階評価で、参加者の評価が上位2つになっている割合（フォーラムを通じた平均）	実績	%	85	85	90	-	-	
			目標値	%	90	90	90	90	-	
達成度			%	94	94	101	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	【事業②】 （参考指標） OECDにおける日本人職員数		実績	人	72	72	78	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	【事業①】 研修開催回数	活動実績	開催回数	3	3	3	-	-		
		当初見込み	開催回数	3	3	3	3	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	【事業②】 経済協力開発機構への拠出金を元にした新興市場国向けセミナー等の開催回数	活動実績	件	7	8	10	-	-		
		当初見込み	件	8	8	8	12	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数	単位当たりコスト	百万円	4	4	4	-	-		
		計算式	支出額(百万円)／開催回数	12/3	12/3	12/3	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	【事業②】 各年度予算額／セミナー等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	7	7	7	-	-		
		計算式	百万円／開催回数	52/7	59/8	68/10	-	-		

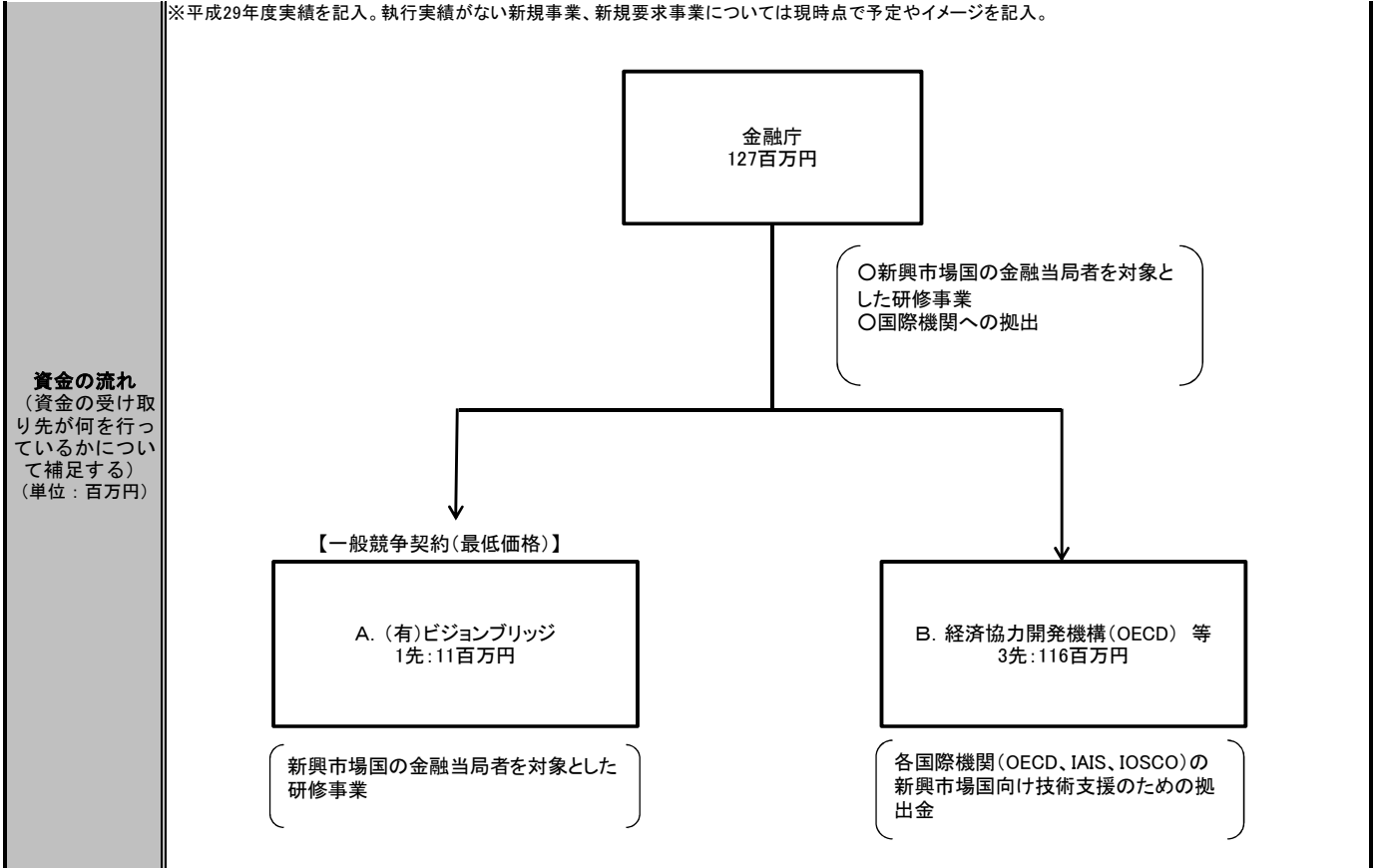
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-			
	施策	横断的施策-3 その他の横断的施策			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	英国のEU離脱に対し日本の金融機関が円滑に対応できるよう、英国・欧州当局に働きかけを行うとともに、アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。	29年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。
					施策の進捗状況(実績)
日印財務金融対話・日台金融協議などの二国間協議や監督カレッジ会などを通じて、監督上のネットワーク強化を継続した。 アジア新興国等に対する技術協力の一環として、以下の取組を実施した。 -ミャンマー中央銀行と金融協力に関する覚書の締結、ミャンマー計画財務省に資本市場活性化支援計画を手交 -日UAE財務金融協力セミナーを開催 -インドネシア・タイ・ベトナムの金融当局等に対しセミナーや研修を実施 グローバル金融連携センターにおいて、プログラムの内容を充実させ、29年度に計20名の研究員を受入れるとともに、過去に受け入れた研究員のネットワークの維持・強化のため、ホームカミングプログラム等を実施した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
アジア諸国を中心とする新興市場国を対象としたセミナー等を開催し、金融当局者の能力向上や人材育成に取り組むことで、政策目標の達成に寄与している。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興市場国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考ええる。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」においても記載されている優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研修事業については、一定の公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくこととする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国際機関への拠出及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考ええる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新興市場国の金融当局者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元に実施しており、概ね見込通りの成果実績となったため、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	財務省		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出				
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 研修については、新興市場国に事業展開を希望する日系企業等のニーズも勘案して対象国を選定し、監督者セミナーを東京で開催している。研修の参加者数は、毎年度30数名を確保しており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会になっていると考えられる。また、研修業者の調達においては、一般競争入札を行った。拠出金は、拠出先の国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会となっていると考えられる。以上から、予算は適切に執行されていると考える。</p> <p>○ 新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。</p>					
	改善の方向性	<p>○ 研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行なっていく。</p> <p>○ また、研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修中及び研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興市場国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。</p>					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○ 引き続き一般競争入札を実施するなど、経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>○ 31年度においては、新興市場国における資本市場の育成を目的としてコーポレートガバナンスの普及・強化を一層促進すると同時に、新興市場国の金融当局者の能力開発を更に進めるべく、前年度比23百万円の増額要求を行う。</p> <p>○ 新興市場国に対する経済・開発協力の内容が多く含まれる国際コンファレンスを、我が国が議長国となる2019年のG20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合として開催するために、98百万円の新規要求を行う。</p> <p>○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図ることにより、経費削減に努めていく。</p>						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	14	平成28年度	16		
平成29年度	0017						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.(有)ビジョンブリッジ			B.経済協力開発機構(OECD)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議運営費	外国人招へい費、事務経費、人件費等	11	事業費	新興市場国向け技術支援	68	
計		11	計		68	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	証券監督者セミナーに係る運營業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る運營業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	銀行監督者セミナーに係る運營業務	3	一般競争契約(最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	拠出金	68	その他	-	-	
2	保険監督者国際機構(IAIS)	-	拠出金	36	その他	-	-	
3	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	拠出金	12	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	169	133	161	131	139		
		補正予算	▲0.2	▲0.1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		168.8	132.9	161	131	139		
	執行額		89	83	128				
執行率(%)		53%	62%	80%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		53%	62%	80%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	86	83	アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業に必要な経費の要求増 (非常勤職員手当: +9百万円) 「新しい日本のための優先課題推進枠」139百万円					
	職員旅費	20	20						
	非常勤職員手当	17	26						
	委員等旅費	7	9						
	諸謝金	1	1						
	計	131	139						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度(現地及び日本合計) ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	現地及び日本におけるハイレベル面会の件数	成果実績	当局	30	34	57	-	-
			目標値	当局	30	30	34	45	-
			達成度	%	100	113	168	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融協議技術協力に係るハイレベル面会の状況								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、新興国の金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>		<p>近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センターでは、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。</p> <p>29年度は、銀行、証券及び保険の分野に分けて、各々1回ずつ、計3回の研修プログラムを提供し、計32名の研究員を招へいした。研究員等から得たフィードバックを踏まえ、金融庁職員との意見交換の場や研究員同士での意見交換の場を設定するなど、協議の場を提供したところ、高評価が得られた。特に、過去に受入れた研究員(卒業生)のフォローアップの実施、ネットワークの強化に取り組んでいるところ、研修プログラム提供時に計8名の卒業生を再招へいし、現役研究員への講義や当庁職員との交流の場を設けた。さらに、金融庁職員がベトナムを訪問し、同国の卒業生を日本大使館に招待し、直近の当庁の取組みや本邦のベトナムでの取組みを紹介するとともに、卒業生によるGLOPACの研修の成果をどのように母国当局で活用しているのかが紹介された。</p> <p>今後も、研究員や卒業生から研修プログラムに対するフィードバックも踏まえつつ、引き続き研修プログラムの更なる改善に努めていく。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数	実績	人	24	26	32	-	-	
			目標値	人	25	25	25	25	-	
			達成度	%	96	104	128	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数			活動実績	回	18	18	18	-	-
				当初見込み	回	16	18	18	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数			活動実績	回	3	3	3	-	-
				当初見込み	回	3	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費/研修プログラムの提供回数			単位当たりコスト	百万円	11	12	11	-	
				計算式	招へい経費(百万円)/提供回数	34/3	36/3	34/3	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策	横断的施策-3 その他の横断的施策								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	英国のEU離脱に対し日本の金融機関が円滑に対応できるよう、英国・欧州当局に働きかけを行うとともに、アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。	30年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。					
					施策の進捗状況(実績)					
				日印財務金融対話・日台金融協議などの二国間協議や監督カレッジ会などを通じて、監督上のネットワーク強化を継続した。						
				アジア新興国等に対する技術協力の一環として、以下の取組を実施した。 ーミャンマー中央銀行と金融協力に関する覚書の締結、ミャンマー計画財務省に資本市場活性化支援計画を手交 ー日UAE財務金融協力セミナーを開催 ーインドネシア・タイ・ベトナムの金融当局等に対しセミナーや研修を実施						
				グローバル金融連携センターにおいて、プログラムの内容を充実させ、29年度に計20名の研究員を受入れるとともに、過去に受け入れた研究員のネットワークの維持・強化のため、ホームカミングプログラム等を実施した。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
研修開催やハイレベル面会、また、グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供を通じて、新興国の金融制度の整備や金融当局の能力向上を支援することにより、政策目標の達成に寄与している。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要があると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」においても明記されている優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約等の実施により、支出先を適切に選定していると考ええる。一部、一者応札となった案件があるが、等級の制限により、やむを得ず一者応札となったものである。また、競争性のない随意契約案件については、当該者でしかサービスの提供を行っていないため、支出先の選定方法は妥当であると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	金融インフラ整備支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考ええる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標どおりの実績となり、目標に見合ったものになっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績となり、見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>○ アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、日系金融機関等の意見を幅広く聴取し、各国の技術支援ニーズを的確に把握した上で、平成29年度においては、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマーにおいては、JPX及び大和証券グループと連携し、ミャンマー計画財務省に対し、ミャンマー資本市場支援計画を策定・手交、ミャンマー中銀との間で銀行分野における金融協力枠組みに関する覚書を締結。 ・ベトナムにおいては、各金融当局(国家金融監督委員会、保険監督庁、国家証券委員会等)向けに計6回のセミナーを実施し、本邦における企業開示制度や保険・証券に係る監督行政等について講義を実施。 ・インドネシアにおいては、日系保険会社と連携し、インドネシア財務省主催の保険契約者保護セミナーに当庁職員を講師として派遣。 ・その他、モンゴルやカザフスタンでは、仮想通貨に係る規制についてセミナーを実施。 <p>○ グローバル金融連携センターに係る事業については、「平成29事務年度 金融行政方針」や「未来投資戦略2017」等の中で、「プログラムの充実」や「卒業生とのネットワークの維持・強化のため、卒業生を再招聘して金融庁職員や現役生との面談(ホームカミングプログラム)を実施するとともに、現地における卒業生同窓会を開催するなど、新興国における知日派の育成を着実に進める」と記載されており、平成29年度においては、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームカミングプログラムを3回開催。7カ国から計8名の卒業生(カンボジア・スリランカ・タイ・ベトナム・マレーシア・メキシコ・UAE)を再招へいし、グローバル金融連携センターの研修プログラムに参加する現役生・当庁職員との意見交換を実施。 ・金融庁職員が、卒業生の多いベトナムを訪問し、現地の日本大使館において同窓会を開催。同国のグローバル金融連携センターの卒業生12名が参加し、直近の取組みの紹介や意見交換を実施(平成30年2月にモンゴル、同年3月にタイにおいて同窓会を開催)。 ・グローバル金融連携センターニュースレターの送付やフォローアップアンケートの実施。 ・金融庁職員の出張時における現地の卒業生との面談の実施。 ・「研修・招聘参加OBネットワークの維持・強化のための情報発信」の送付。 <p>○ 以上の取組により成果目標及び代替目標に見合った実績となっていること(現地及び日本におけるハイレベル面会の件数(57件)が目標値(34件)を上回っていること、また、グローバル金融連携センターの研究員招へい人数(32人)が目標値(25人)を上回っていること)から、予算は適切に執行されていると考ええる。なお、今後も、実施結果を踏まえ、事業の改善を図る必要がある。</p>
	改善の方向性		<p>○ アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。</p> <p>○ グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、引き続き受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。</p>

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き調達時の競争性の確保など、予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

- 31年度においては、我が国の金融システムの安定及び金融分野の成長戦略の観点から中国当局との協力連携を強化することとし、中国金融・経済情勢の分析に必要な専門調査員を配置するべく、前年度比9百万円の増額要求を行う。
- アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。
- グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、引き続き受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。
- 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図ることにより、経費削減に努めていく。

備考

行政事業レビュー(公開プロセス対象)の結果

【実施年】 28年

【レビューシート番号・事業名】 0015 アジアとの金融連携・協力に必要な経費

【結果】 事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】

○金融インフラ整備事業について、中長期的な観点も踏まえ、成果として事業全体の効果が分かりやすい形で明らかにされるよう、指標の設定方法や評価記述の充実化を含め工夫に努めること。

○金融インフラ整備事業について、民間企業のニーズも積極的に取り込み、その実施に努めるべき。

○金融連携センター事業のフォローアップについては、きめ細やかな内容とし、かつ、双方向の情報共有を通じ、その手法の充実化に努めるとともに、最終的な目的に、より即したものとすよう努めること。

○本事業全般について、持続的な関係の構築という観点を重視しつつ、より積極的に推進していくべき。

【対応状況】

○金融インフラ整備事業については、成果としての事業全体の効果を分かりやすく示していくため、「現地及び日本におけるハイレベル面会の件数」というより定量的な成果指標を設定し、日系金融機関等からの意見を幅広く聴取した上で事業の実施に取り組んでいる。

○グローバル金融連携センター事業については、卒業生の再招へい(ホームカミング・プログラム)や現地での意見交換(同窓会)を実施し、研修プログラムに対するフィードバックを行なっているほか、ニュースレターの定期的な送付などを通じて、中長期的なフォローアップ及びネットワークの維持・強化に取り組んでいる。

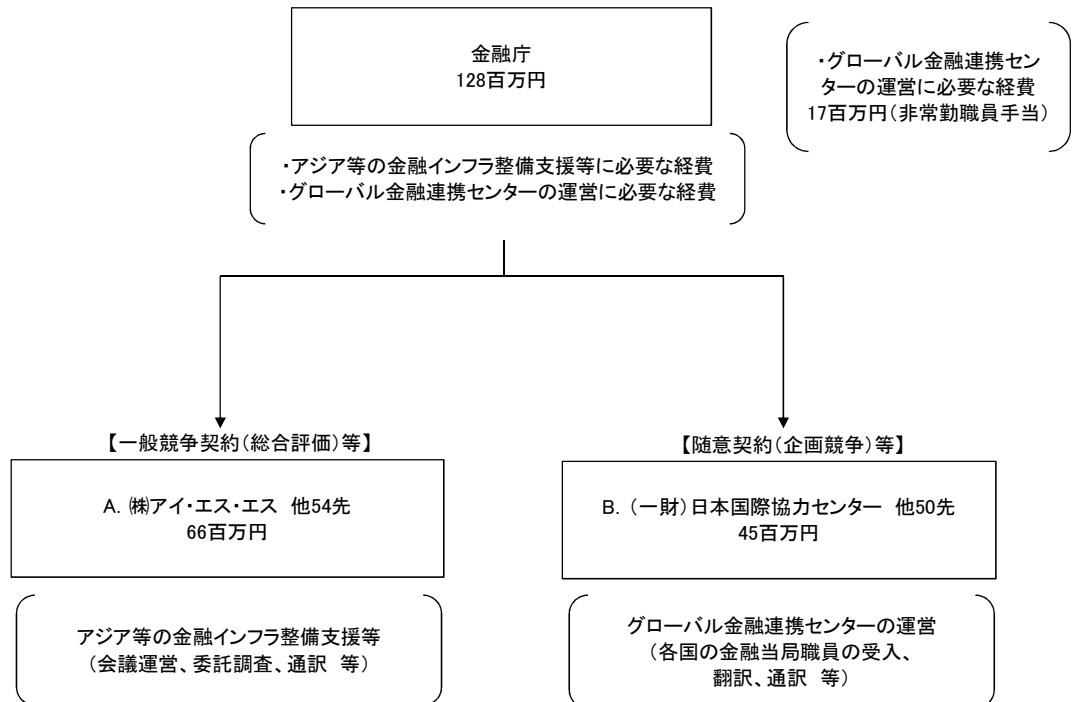
○本事業については、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において「金融機関の活動や金融取引のグローバル化に対応するため、海外当局との間の監督協力・技術協力を強化するほか、「グローバル金融連携センター」における新興国当局職員の入札を通じて知日派を着実に育成する」と記載されており、持続的な関係構築を実現する観点から、より積極的に海外当局との協力等の強化を図っていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	13	平成28年度	15		
平成29年度	0018						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)アイ・エス・エス			B.(一財)日本国際協力センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	会議運営費	国際会議に係る運営業務	28	委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の 金融当局職員の受入業務	34
	計		28	計		34
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイ・エス・エス	2010001009310	会議運営	28	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
2	(株)プリンスホテル	5013301022046	会議運営	8	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)	3010401011971	委託調査	3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
4	(株)サイマル・インター ナショナル	6010001109206	通訳(累計)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	個人A	-	旅費	3	その他	-	--	
6	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳(累計)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	個人B	-	旅費	2	その他	-	--	
8	(株)アーバン・コネク ションズ	2011001000473	翻訳(累計)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
9	個人C	-	旅費	2	その他	-	--	
10	個人D	-	旅費	1	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本国際協 力センター	6011105000218	グローバル金融連携セン ターに係る各国の金融当 局職員の受入業務	28	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	(一財)日本国際協 力センター	6011105000218	グローバル金融連携セン ターに係る各国の金融当 局職員の受入業務	6	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)アーバン・コネク ションズ	2011001000473	翻訳(累計)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	(株)インターグループ	8120001060882	通訳(累計)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	個人A	-	旅費	0.9	その他	-	--	
6	個人B	-	旅費	0.5	その他	-	--	
7	BANK FOR INTERNATIONAL SETTLEMENTS	-	情報提供端末	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
8	個人C	-	旅費	0.3	その他	-	--	
9	(株)サイマル・インター ナショナル	6010001109206	通訳(累計)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
10	個人D	-	旅費	0.3	その他	-	--	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局庁	総合政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室	長岡 隆						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関である監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の事務局開設と東京での本会合開催(平成29年4月)、その後の同事務局の円滑な運営に向け、招致国として必要な支援を行う。											
実施方法	その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	-	28年度	68	29年度	127	30年度	87	31年度要求	93
		補正予算	-	-	73	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	3	-	12	-	-	6	-	-		
		計	3	-	153	-	127	-	93	-	93	
	執行額	3	-	140	-	126	-	-	-	-		
	執行率 (%)	100%	-	92%	-	99%	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	-	99%	-	99%	-	-	-	-		
	平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
監査監督機関国際フォーラム拠出金		86	92	○IFIARへの職員派遣合意に基づく拠出:6百万円 ○「新しい日本のための優先課題推進枠」93百万円								
庁費		1	1									
計		87	93									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度			
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	-	-	3	-	-			
			目標値	回	-	-	3	3	-			
			達成度	%	-	-	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(29年4~12月実績)IFIAR Annual Report 2017 (IFIARウェブサイト 30年5月1日公表) (30年1~3月実績)内部資料											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度			
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	代表理事会のホスト回数	成果実績	回	-	-	1	-	-			
			目標値	回	-	-	1	1	-			
			達成度	%	-	-	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・Outcomes Plenary Meeting April 2017 (IFIARウェブサイト 29年4月6日公表)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度			
	事務局が円滑に運営されること	代表理事会の年間開催回数	成果実績	回	-	-	3	-	-			
			目標値	回	-	-	3	3	-			
			達成度	%	-	-	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(29年4~12月実績)IFIAR Annual Report 2017 (IFIARウェブサイト 30年5月1日公表) (30年1~3月実績)内部資料											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	-	年度	
IFIAR事務局の開設準備	平成29年4月に事務局が開設されること	成果実績		-	-	1	-				
		目標値		-	-	1	-				
		達成度	%	-	-	100	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・「監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務局開設について～我が国初となるグローバルな金融関係国際機関の本部～」(金融庁ウェブサイト 29年) ・Outcomes Plenary Meeting April 2017 (IFIARウェブサイト 29年4月6日公表)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							30	年度	-	年度	
IFIAR事務局において日本人職員が勤務すること	IFIARにおける日本人職員数	成果実績	人	-	-	0	-				
		目標値	人	-	-	-	1				
		達成度	%	-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数	活動実績		件	0	1	1	-	-			
	当初見込み		件	0	1	1	1	1			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
代表理事会及び関連会合のホスト回数	活動実績		回	0	0	1	-	-			
	当初見込み		回	0	0	1	1	1			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
国際機関本会合及び開所式のホスト回数	活動実績		回	0	0	1	-	-			
	当初見込み		回	0	0	1	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
IFIAR事務局への職員派遣数	活動実績		人	-	-	-	-	-			
	当初見込み		人	-	-	-	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費/会議ホスト回数	単位当たりコスト		万円	-	-	41	2				
	計算式		会議開催庁費/会議ホスト回数	-	-	41/1	2/1				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
監査監督機関国際フォーラム拠出金/事務局の誘致	単位当たりコスト		万円	-	-	85	85				
	計算式		拠出金額/事務局が日本にあること(1)	-	-	85/1	85/1				
シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	政策	-									
	施策	-									
	政策 評価	測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						-					
						施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『未来投資戦略2017』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際組織であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFIARはグローバルな監査品質の向上を目的とした国際機関であり、その本部となる事務局を東京に設置することは事業の目的に資するものと考ええる。 また、『未来投資戦略2017』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○29年度の会議準備・運営業務受託業者の選定に当たっては、業務の性質上、28年度の準備業務受託業者が本業務を引き続き行うことが、最も合理的であると考えられたものの、本業務を履行可能な者が他に存在しないとは言いきれないことから、透明性が高い公募により応募者を募った。この結果、参加申込みのあった1者を支出先として決定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	○IFIAR本会合等の会場借上に関する支出先の選定は、随意契約(企画競争)にて行った。この結果、1者から企画書の提出があり、審査委員による企画書の審査結果を踏まえ、支出先を決定した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本会合等の開催経費はホスト国が負担することが一般的であり、受益者である国際機関との負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合開催経費に関する単位当たりコストの水準について、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	IFIARの予算について、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事務局招致国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、IFIAR事務局の開所やその後の円滑な運営を実現しており、目標に見合った実績をあげていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事務局招致国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、予定通り平成29年4月に本会合及び事務局開所式を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○ IFIAR事務局の招致国として、事務局開設やその後の円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出している。 ○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、費用の支出や会議の開催に加えて、IFIAR代表理事会への参加(29年度:3回開催中3回)を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。	
	改善の方向性	○ 本会合等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。 ○ また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、ウェブサイトや国内における監査のステークホルダーによる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

- 拠出された資金が有効に活用されるよう、資金用途を確認すること。
- 周知・広報活動については、その効果を図る成果指標を設定できないか。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改
年
度
内
検
討

- 拠出された資金が有効に活用されるよう、資金用途をフォローしていくこととするが、31年度においては、IFIARへの職員派遣に係る合意に基づく出向者の給与の一部負担により拠出金の増額が見込まれることから、前年度比6百万円の増額要求を行っていく。
- 周知・広報活動についての成果指標は、31年度に設定できるよう、年度内に検討を行う。

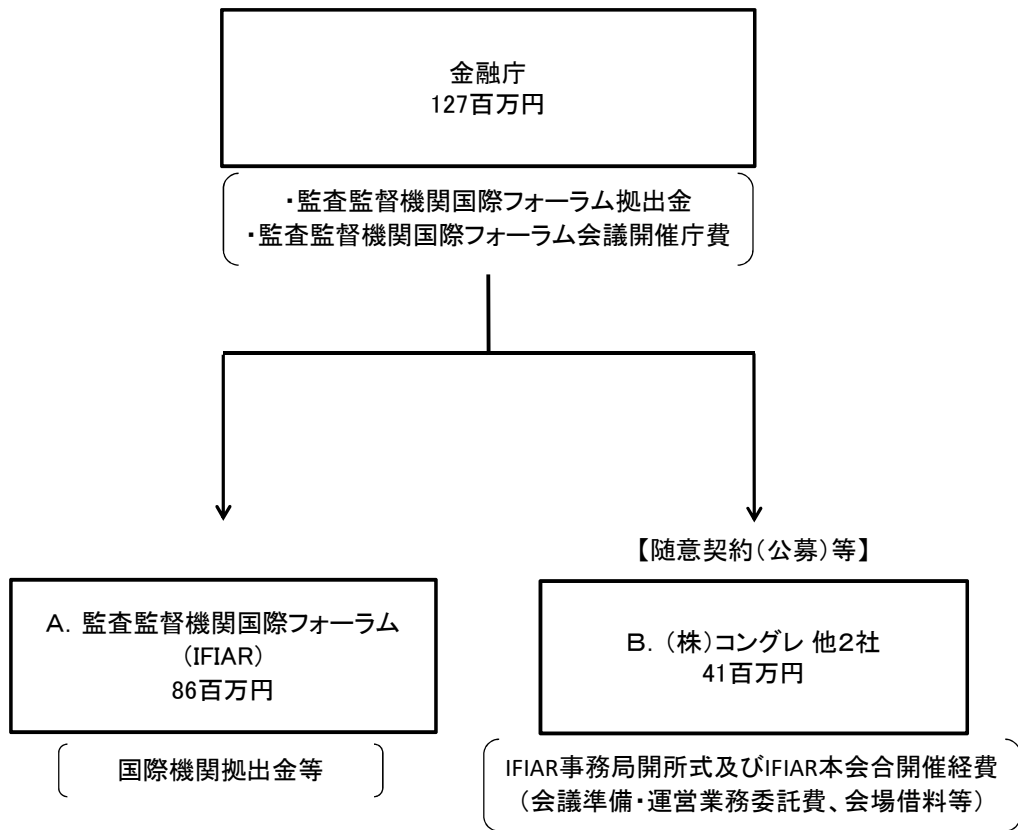
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0004	平成28年度	20		
平成29年度	0013						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B. (株)コングレ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	86	会議運営費	IFIAR事務局開所式・IFIAR本会合運営費	24
計		86	計		24

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人監査 監督機関国際フォー ラム	6010005026240	拠出金	86	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コングレ	9120001079690	IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合の実施に係る包括的な会議準備・運営業務	24	随意契約 (公募)	1	-	
2	(株)ベストホスピタリ ティーネットワーク	6010401002786	IFIAR本会合等会場借料	16	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	(株)イースト	6010401042502	IFIAR事務局開所式会場借料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IOSCO)			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	証券監督者国際機構規約第26条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券監督者国際機構 (IOSCO) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	11	12	11	11	11		
	執行額	11	12	11					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	11	11						
	計	11	11						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	4	2	2	-	-
			目標値	件	4	2	2	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IOSCO総会において日本が賛同した議案数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	-							
	事業の妥当性を検証するための代替的達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
	(参考指標) IOSCOにおける日本人職員数	実績	人	1	-	1	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件		1	1	1	-	-
当初見込み	件			1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・ ラムとの関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(29年度:2件)に達していることから、適切に執行されていると考ええる。</p> <p>○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。</p> <p>○費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。</p>	
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求めらる。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

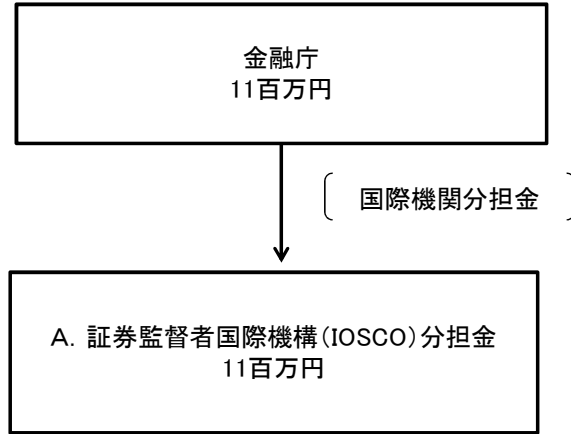
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-1		
平成29年度	0021						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.証券監督者国際機構 (IOSCO) 分担金			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務運営費	証券監督者国際機構 (IOSCO) 事務運営費	11	-	-	-
計		11	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	分担金	11	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IAIS)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	保険監督者国際機構定款2部第9条						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法	その他										
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	9	13	12	12	25				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		9	13	12	12	25				
	執行額		10	12	12	-					
	執行率 (%)		111%	92%	100%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		111%	92%	100%	-					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金		12	25	国際会議等に必要経費の要求増(証券監督者国際機構等分担金(うち保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金): +13百万円)						
	計		12	25	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の主要な会合(執行委員会、金融安定専門委等)に参加し、重要な審議事項に関与した回数(中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)		成果実績	回	9	12	10	-	-
					目標値	回	9	12	10	-	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国際機関の主要な会合に参加し、重要な審議事項に関与した回数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	-		-		-						
	代替目標		代替指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		(参考指標) IAISにおける日本人職員数		実績	人	3	3	3	-	-
目標値					人	-	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。						単位当たりコスト	-	-
				計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・ 再生・アクション・ プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、保険監督者国際機構(IAIS)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、主要な会合に参加し、重要な審議事項に関与した回数が目標(29年度:10回)に達していることから、適切に執行されていると考ええる。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。 	
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○ 事業目的を実現するため、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。
 ○ IAISは、現在、加盟国の分担金を含む次期中期財政計画(2020年～2024年)を検討しているところ、今後もIAISにおける国際的な議論に積極的に参加するため、我が国としても応分の負担をするべく、31年度においては、前年度比13百万円の増額要求を行う。

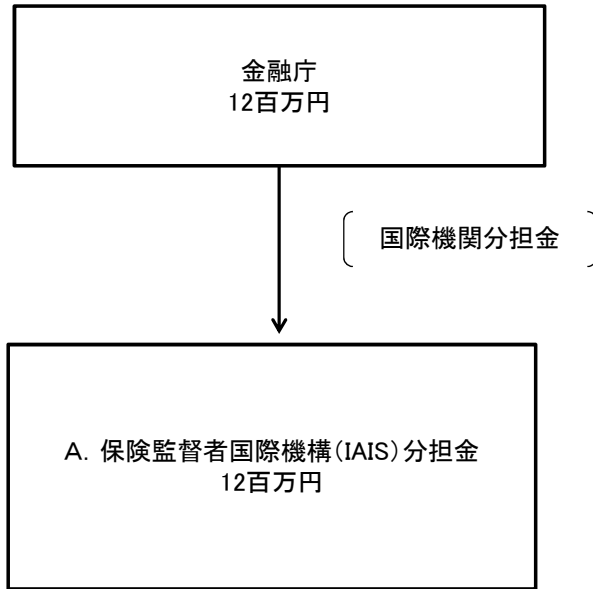
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-2		
平成29年度	0022						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A. 保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	12	-	-	-
計		12	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	12	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FATF)			担当部局	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	11	10	9	9	10			
		補正予算	▲1	▲2	▲0.7	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	10	8	8.3	9	10			
		執行額	9	8	8					
		執行率(%)	90%	100%	96%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	100%	96%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金	9	10							
	計	9	10							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数	成果実績	件	5	4	5	-	-	
		(中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	目標値	件	5	4	5	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	FATF総会において日本が賛同した議案数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) FATFにおける日本人職員数	実績	人	1	1	2	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。								
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財 政再生アクション・プロ グラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	警察庁	0068	国際刑事警察会議等分担金
	法務省	0064	国際会議運営費用の分担
外務省	0174	経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)分担金	
点検・改善結果	点検結果		○ 本経費は、金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(29年度:5件)に達していることから、適切に執行されていると考ええる。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FATFについては、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。
	改善の方向性		総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

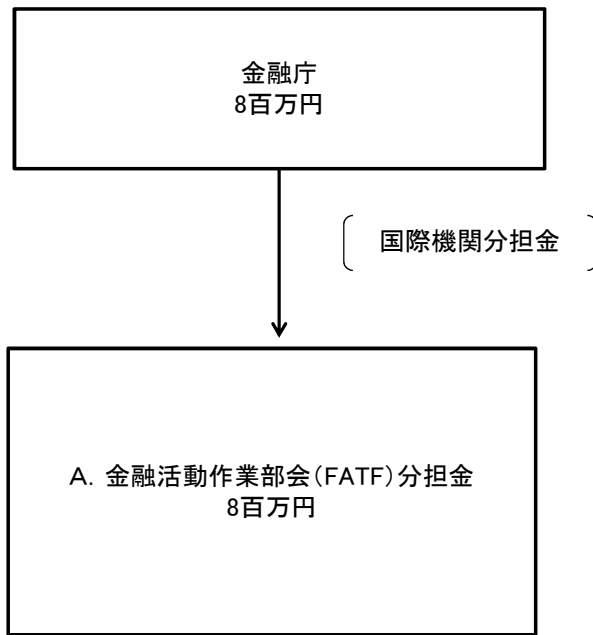
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-3		
平成29年度	0023						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.金融活動作業部会 (FATF) 分担金			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	8	-	-	-
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	8	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (APG)			担当部局	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法	その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	5	5	5	6	6				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	5	5	5	6	6				
	執行額		5	5	5						
	執行率 (%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金		6	6							
	計		6	6							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の総会や作業部会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)		成果実績	件	8	6	5	-	-
					目標値	件	8	6	5	-	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	APG総会や作業部会において日本が賛同した議決数										
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			(参考指標) APGにおける日本人職員数		実績	人	0	0	0	-	-
					目標値	人	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
当初見込み	件		1	1	1	1	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	警察庁	0068	国際刑事警察会議等分担金
	法務省	0064	国際会議運営費用の分担
	外務省	0178	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)分担金
			アジア・太平洋マネー・ロンダリング対策グループ(APG)分担金は、警察庁が1/3、金融庁、法務省、外務省、財務省が各1/6をそれぞれ分担している。
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ロンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会等において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(29年度:5件)に達していることから、適切に執行されていると考ええる。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ APGについては、アジア太平洋地域のマネー・ロンダリングやテロ資金供与対策における国際協調推進に貢献している。 	
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

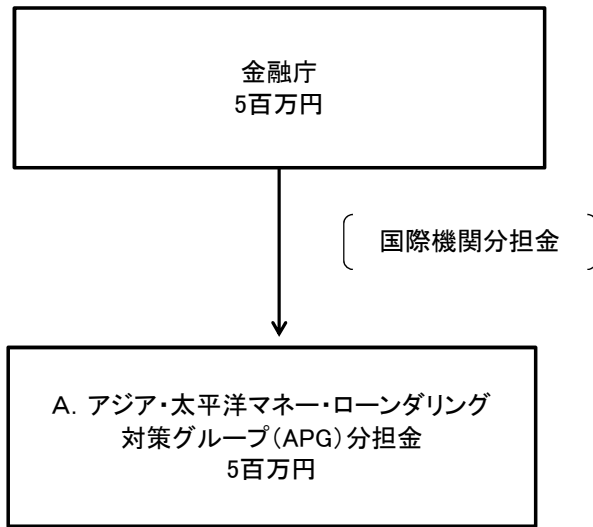
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-4		
平成29年度	0024						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で表情が
分かるように記
載)

A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG)分担金			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)事務運営費	5	-	-	-
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	分担金	5	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1	1	1	1	1			
	執行額	1	1	1						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%							
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金	1	1							
	計	1	1							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数(中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	11	13	13	-	-	
			目標値	件	11	13	13	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	FinCoNet年次総会において日本が賛同した議案数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
		-			-					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		(参考指標) FinCoNetにおける日本人職員数	実績	人	0	0	0	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み	件		1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	-
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	-							
		施策	-						
	測定制標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定制標との関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考え。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考え。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考え。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考え。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考え。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、金融消費者保護国際組織(FinCoNet)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(29年度:13件)に達していることから、適切に執行されていると考え。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FinCoNetについては、効率的かつ実効的な金融市場行動の監視を通じて、健全な市場行動や強固な金融サービス利用者保護の促進に貢献している。 ○ 平成29年度は東京で年次総会が開催され、ホスト国の立場から積極的な情報発信、各参加国等との意見交換を通じて、日本のプレゼンス向上を図った。 	
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

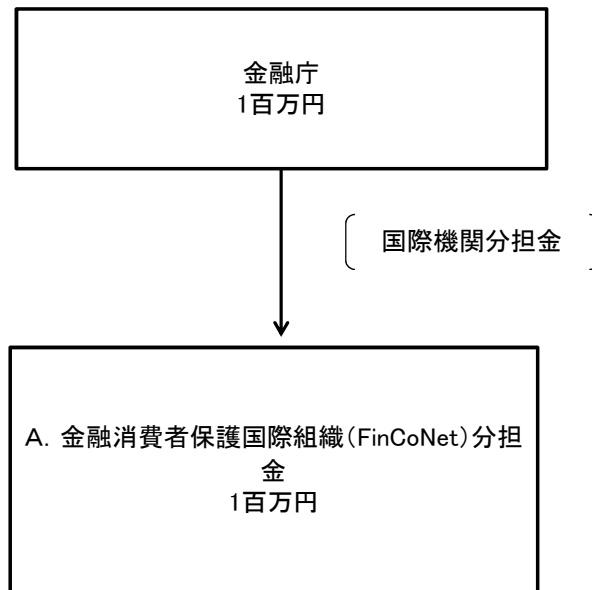
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-5		
平成29年度	0025						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 分担金			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-	-	-
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IFIAR)			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室	長岡 隆			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 憲章第9条				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な金融規制改革等に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	1	1	6.3	13	6		
		前年度から繰越し	-	-	▲0.2	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1	1	6	13	6		
	執行額	1	1	6	-	-			
	執行率 (%)	100%	100%	99%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	99%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
証券監督者国際機構等分担金	13	6	IFIARの分担金支払期限の変更に伴い、30年度において、支払期日が2回(30年4月及び31年1月)到来するため、約6.35百万円×2回分としたもの。31年度以降は平常どおり年1回(31年度は約6.25百万円)の支出となる。						
計	13	6							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	-	-	3	-	-
			目標値	回	-	-	3	3	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(29年4~12月実績)IFIAR Annual Report 2017 (IFIARウェブサイト 30年5月1日公表) (30年1~3月実績)内部資料								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数	成果実績	グループ	6	6	6	-	-
			目標値	グループ	6	6	6	6	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・IFIAR Annual Report 2015 (IFIARウェブサイト 30年5月30日公表) ・IFIAR Annual Report 2016 (IFIARウェブサイト 29年4月21日公表) ・IFIAR Annual Report 2017 (IFIARウェブサイト 30年5月1日公表)								
定量的な成果目標の設定が	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するため	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度

困難な場合	目的の代替的な達成目標及び実績		(参考)IFIARにおける日本人職員数	実績	人	-	-	0	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-		
	当初見込み	件	1	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。						単位当たりコスト	-	-
			計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
		施策							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-					-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				-					
				-					
			-						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業と考える。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革等に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業であると考ええる。また、すべての加盟国が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものとする。また、IFIARの予算については、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考ええる。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	国際的な金融規制改革等に積極的に参画するため、目標通り、国際機関の代表理事会等へ参加している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	国際機関への加盟国の責務に係る分担金を適切に支出している。				

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
--	--------------------------	---	--

点検・改善結果	点検結果	○ 本事業は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた最低限の分担金であり、29年度の成果目標 (IFIAR代表理事の議席を獲得・維持する) を達成しており、適切に支出されていると考える。 ○ 国際的な金融規制改革等においては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IFIARの代表理事会の理事を務めることにより、国際的な金融規制改革等の議論を積極的に主導している。
	改善の方向性	本会合・代表理事会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

我が国は、IFIAR代表理事会の理事を務めており、国際的な金融規制改革及び監査の信頼性向上のための議論を積極的に主導している。引き続き、事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求する。

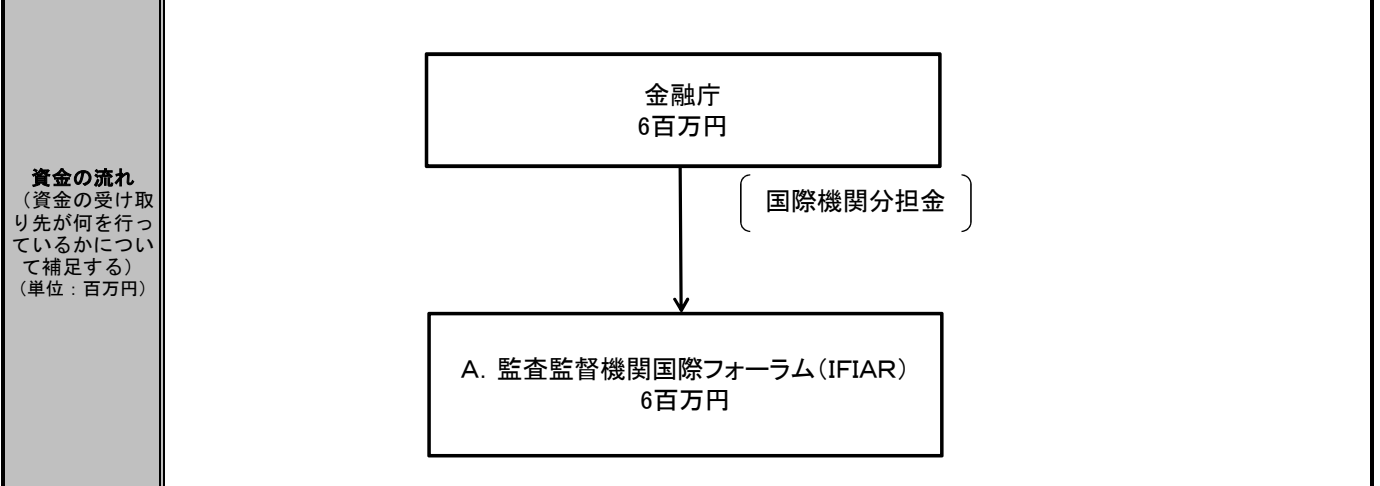
備考

本分担金については、これまで各メンバー当局からユーロ建てで徴収されてきたところ、29年4月のIFIAR事務局の東京設置に伴い、ほとんどの支出が円建てとなることによる為替リスクを考慮し、30年4月のIFIAR本会合において、31年分以降については円建てでの徴収に変更することが決定された。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-6		
平成29年度		0026					

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	6			
計		6	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
-----	------	------	--------------	-------	----------------	-----	---

1	一般社団法人監査 監督機関国際フォー ラム	6010005026240	分担金	6	その他	-	-	-
---	-----------------------------	---------------	-----	---	-----	---	---	---